

民生局健康部

その他事業

令和 6 年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	1	説明資料	25	項目番号	1(1)																
事務事業名	国民健康保険組合指導育成事業										所管部課名	健康部 健康保険課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込		未定																						
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																													
根拠法令	国民健康保険法第75条 補助金等交付規則																													
事業目的	国民健康保険組合に対し、本市在住の組合被保険者に対する事務的経費の軽減を図るため補助する。										分野別計画																			
具体的な事業内容	神奈川県建設業国民健康保険組合及び神奈川県建設連合国民健康保険組合に対し、1人あたり補助金額×横須賀市在住被保険者数を積算根拠とし、補助金を交付している。																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					676	653	633	670	千円																					
b 人件費					1,669	1,686	1,679	1,690	千円																					
正社員					0.2	0.2	0.2	0.2	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																					
総経費（a + b）					2,345	2,339	2,312	2,360	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>676</td><td>1,669</td><td>2,345</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>653</td><td>1,686</td><td>2,339</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>633</td><td>1,679</td><td>2,312</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	676	1,669	2,345	令和4年度決算	653	1,686	2,339	令和5年度決算	633	1,679	2,312
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和3年度決算	676	1,669	2,345																											
令和4年度決算	653	1,686	2,339																											
令和5年度決算	633	1,679	2,312																											
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績																				
神奈川県建設業国民健康保険組合補助金 100円×702人＝70,200円 神奈川県建設連合国民健康保険組合補助金 100円×6,057人＝605,700円					神奈川県建設業国民健康保険組合補助金 100円×659人＝65,900円 神奈川県建設連合国民健康保険組合補助金 100円×5,874人＝587,400円					神奈川県建設業国民健康保険組合補助金 100円×606人＝60,600円 神奈川県建設連合国民健康保険組合補助金 100円×5,722人＝572,200円																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度から1人あたり補助金額を、これまでの70円から100円に切り上げたが、令和2年度以降の交付対象人数の減少により事業費は減額している。																													
今後の事業の方向性	両組合の事務的経費の負担軽減を図る目的に変更は生じないため、現状を維持。																													

令和6年度 事務事業等の総点検														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	1	説明資料	25	項目番号	1(2)
事務事業名	社会事業団体指導育成業務										所管部課名	健康部		
												保健所企画課		
(1) 事務事業の概要														
実施分類	直営		財源構成	市単		受益者負担		なし		事業終了の見込	未定			
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務													
根拠法令														
事業目的	被爆者援護活動の充実を図ることを目的としている。										分野別計画			
具体的な事業内容	原爆被災者の会横須賀支部(なぎさ会)の運営費の補助を行っている。													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)														
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位					
a 事業費(予算現額・支出済額)					200	200	200	200	千円					
b 人件費					835	843	840	845	千円					
正規職員					0.1	0.1	0.1	0.1	人					
再任用職員(短時間を含む)					0.0	0.0	0.0	0.0	人					
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)					0	0	0	0	千円					
総経費(a + b)					1,035	1,043	1,040	1,045	千円					
(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)														
総経費の内訳														
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績				
会員数は毎年減少しているが、会は神奈川県支部組織として活動され、被爆者援護のため尽力されている。					会員数は毎年減少しているが、会は神奈川県支部組織として活動され、被爆者援護のため尽力されている。					会員数は毎年減少しているが、会は神奈川県支部組織として活動され、被爆者援護のため尽力されている。				
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	会員数は減少しているが活動自体は変化なく、事務にあたる人員については大きな影響を及ぼさないため、変化しない。													
今後の事業の方向性	会員の方も高齢化され、毎年会員数は減少している。ただし活動自体は変化なく継続されており、会の解散等は当面考えられない。													

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	25	項目番号	2(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	援護関係業務	所管部課名	健康部
			保健所企画課

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
------	----	------	----	-------	----	---------	----

分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務
----	---

根拠法令	
------	--

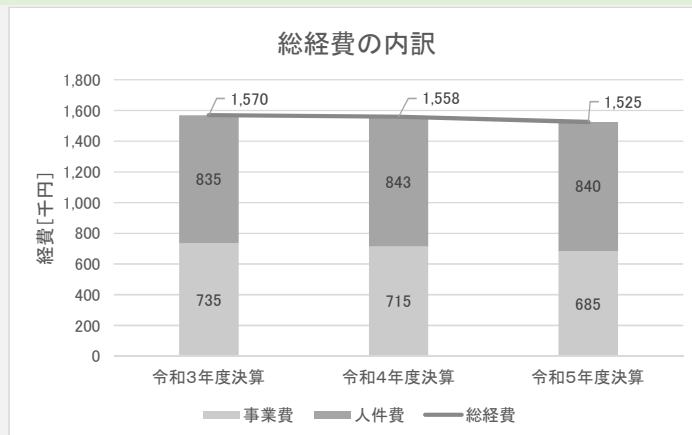
事業目的	被災者が明るく越年できるよう、その生活の安定と福祉増進に寄与することを目的とする。	分野別計画	

具体的な事業内容	原子爆弾被爆者の医療等に関する法律に定める被爆者健康手帳の交付を受けている者のうち11月1日現在、本市の区域内に住所を有する者に、口座により見舞金を支給している。
----------	---

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	735	715	685	770	千円
b 人件費	835	843	840	845	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,570	1,558	1,525	1,615	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
------------	------------	------------

原爆被災者の方も高齢化され、毎年支給人数は減少している。	原爆被災者の方も高齢化され、毎年支給人数は減少している。	原爆被災者の方も高齢化され、毎年支給人数は減少している。
-------------------------------------	-------------------------------------	-------------------------------------

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	支給人数は減少しているが、事務にあたる人員については大きな影響を及ぼさないため、変化しない。令和2年度からは再任用職員がおらず正規職員が担当しているため、人件費が増加している。なお、原爆被災者の方の高齢化により、施設入所等で不在なケースや照会に対し未回答なケースがあり、確認のための調査に時間を要している。
--	--

今後の事業 の方向性	原爆被災者の方も高齢化され、毎年支給人数は減少している。いつかは終了する事業ではあるが、他都市から横須賀市に転入される場合もあり、終了時期の見込みは立ちにくい。
---------------	--

令和6年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	1	説明資料	26	項目番号	3(1)・(2)																
事務事業名	国民健康保険等医療費適正化事業費										所管部課名	健康部																		
												健康増進課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	その他		財源構成	市単		受益者負担		なし		事業終了の見込		未定																		
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																													
根拠法令	国民健康保険法等																													
事業目的	横須賀市薬剤師会に対し、医薬品の適正使用を推進するとともに、調剤医療費の削減を図るための補助をする。また、ジェネリック医薬品推奨薬局の数を増やし、ジェネリック医薬品の普及を推進する。										分野別計画																			
具体的な事業内容	(1)横須賀市薬剤師会への補助金交付 (2)ジェネリック医薬品推奨薬局数を増やす																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度決算		令和5年度予算		単位																	
a 事業費（予算現額・支出済額）					801		798		802		811		千円																	
b 人件費					835		843		840		845		千円																	
正社員					0.1		0.1		0.1		0.1		人																	
再任用職員（短時間を含む）					0.0		0.0		0.0		0.0		人																	
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0		0		0		0		千円																	
総経費（a + b）					1,636		1,641		1,642		1,656		千円																	
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>801</td><td>835</td><td>1,636</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>798</td><td>843</td><td>1,641</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>802</td><td>840</td><td>1,642</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	801	835	1,636	令和4年度決算	798	843	1,641	令和5年度決算	802	840	1,642
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和3年度決算	801	835	1,636																											
令和4年度決算	798	843	1,641																											
令和5年度決算	802	840	1,642																											
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績																				
(1)横須賀市薬剤師会への補助金交付 782,000円 (2)ジェネリック医薬品推奨薬局登録数 146店					(1)横須賀市薬剤師会への補助金交付 782,000円 (2)ジェネリック医薬品推奨薬局登録数 147店					(1)横須賀市薬剤師会への補助金交付 782,000円 (2)ジェネリック医薬品推奨薬局登録数 152店																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）		横須賀市薬剤師会への補助交付額は令和3年度から令和5年度まで同額となっている。残薬解消の啓発活動において、物価高や配送料の値上げ等の影響はあるものの、ネイビーバッグの作成枚数や配布手段等を工夫していることが薬剤師会からの実績報告から読み取れた。また、ジェネリック医薬品推奨薬局登録数について、登録数が令和5年度は前年度から5件増加している。																												
今後の事業の方向性		周知啓発を継続し、今後もジェネリック医薬品推奨薬局を増やす。																												

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	26	項目番号	4(1)
事務事業名	特別会計国民健康保険費繰出金								所管部課名	健康部 健康保険課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務							
根拠法令	国民健康保険法第72条の2・3							
事業目的	国民健康保険法の規定により、国民健康保険事業の安定した運営のために繰出しを行う。					分野別計画		
具体的な事業内容	法定繰入として、保険基盤安定制度（保険料軽減分・保険者支援分）、未就学児均等割軽減分、財政安定化支援事業分、出産育児一時金分、職員給与費等分を、法定外繰入として、市単独事業国庫減額分、条例15条保険料減額分、基金積立分を特別会計国民健康保険事業費へ繰出す。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	3,193,170	3,416,010	3,722,776	3,798,339	千円
b 人件費	1,669	1,686	1,679	1,690	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	3,194,839	3,417,696	3,724,455	3,800,029	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績		令和4年度の活動実績		令和5年度の活動実績	
1 保険基盤安定分		1 保険基盤安定分		1 保険基盤安定分	
(1)保険料軽減分	1,344,021,450円	(1)保険料軽減分	1,360,512,777円	(1)保険料軽減分	1,352,760,283円
(2)保険者支援分	723,271,736円	(2)保険者支援分	728,118,984円	(2)保険者支援分	723,653,427円
2 財政安定化支援事業分	124,373,692円	2 財政安定化支援事業分	122,099,621円	2 財政安定化支援事業分	117,335,637円
3 出産育児一時金分	67,476,465円	3 出産育児一時金分	59,855,393円	3 出産育児一時金分	64,879,305円
4 職員給与費等分	657,145,580円	4 職員給与費等分	553,568,782円	4 職員給与費等分	586,509,210円
5 市単独事業国庫減額分	204,087,652円	5 市単独事業国庫減額分	190,450,814円	5 未就学児保険料軽減分	13,630,288円
6 条例15条減額分	73,977,956円	6 条例15条減額分	71,074,189円	6 産前産後保険料免除分	742,151円
7 特定健診分	815,186円	7 基金積立分	316,318,000円	7 市単独事業国庫減額分	186,521,087円
				8 条例15条減額分	71,075,954円
				9 基金積立分	605,669,000円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度において、特別交付金のポイントを得るために基金への積み増しを行った。また令和5年度は、被保険者の減少幅が大きく保険料収入に不足が生じ、国保財政の安定化を図る目的で基金へ積み増しを行うために繰入れを実施したため、事業費が増となっている。
今後の事業の方向性	団塊の世代が後期高齢者医療に移行し被保険者数は減少しているが、保険料軽減対象となる低所得者はさほど減少していない。国民健康保険事業費納付金の増加に伴い保険料も上昇しているが、保険料の値上げとあわせ、急激な上昇を抑えるための財源として基金へ積立を行う必要がある。

令和6年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	3	説明資料	27	項目番号	1(1)																
事務事業名		後期高齢者医療広域連合負担金									所管部課名	健康部 健康保険課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営	財源構成	市単		受益者負担	なし		事業終了の見込	未定																					
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務																													
根拠法令	地方自治法第291条の4、高齢者の医療の確保に関する法律第48条																													
事業目的	後期高齢者医療制度の円滑な運営のために、神奈川県後期高齢者医療広域連合の運営にかかる共通経費を負担する。 事業の対象者(被保険者):①75歳以上の者 ②65～74歳で一定の障害がある者(希望者) (①②とも生活保護受給者を除く)									分野別計画																				
具体的な事業内容	神奈川県後期高齢者医療広域連合の運営にかかる共通経費を、構成市として応分負担する。 (1)共通経費:議会運営費、広域連合運営管理費、電算システム関係費、給付関係事務費、医療費適正化事業費、広域連合職員給与費等 (2)負担割合:均等割(5%)、被保険者数割(47.5%)、人口割(47.5%) ※均等割は、県内市町村数で均等に分割した額を負担する。人口割・被保険者数割は、人数に応じて按分した額を負担する。																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)																														
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																					
a 事業費 (予算現額・支出済額)					117,334	115,935	132,632	132,633	千円																					
b 人件費					0	0	0	0	千円																					
正規職員					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
再任用職員 (短時間を含む)					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム)					0	0	0	0	千円																					
総経費 (a + b)					117,334	115,935	132,632	132,633	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>117,334</td><td>0</td><td>117,334</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>115,935</td><td>0</td><td>115,935</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>132,632</td><td>0</td><td>132,632</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	117,334	0	117,334	令和4年度決算	115,935	0	115,935	令和5年度決算	132,632	0	132,632
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和3年度決算	117,334	0	117,334																											
令和4年度決算	115,935	0	115,935																											
令和5年度決算	132,632	0	132,632																											
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績																				
横須賀市負担額 117,334千円 (被保険者数割・人口割を令和3年3月31日現在の数値で計算したもの)					横須賀市負担額 115,935千円 (被保険者数割・人口割を令和4年3月31日現在の数値で計算したもの)					横須賀市負担額 132,632千円 (被保険者数割・人口割を令和5年3月31日現在の数値で計算したもの)																				
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)		神奈川県後期高齢者医療広域連合における共通経費総額の増減に伴い、実績額が変動する。 令和4年度は、事業費見直しや特定財源活用等により、共通経費総額が減となったため、実績額も減少した。 令和5年度は、被保険者の増加やシステム経費の増等により共通経費総額が増となったため、実績額も増加した。																												
今後の事業の方向性		維持継続																												

令和6年度 事務事業等の総点検

事務事業名	後期高齢者医療給付費市負担金	所管部課名	健康部
			健康保険課

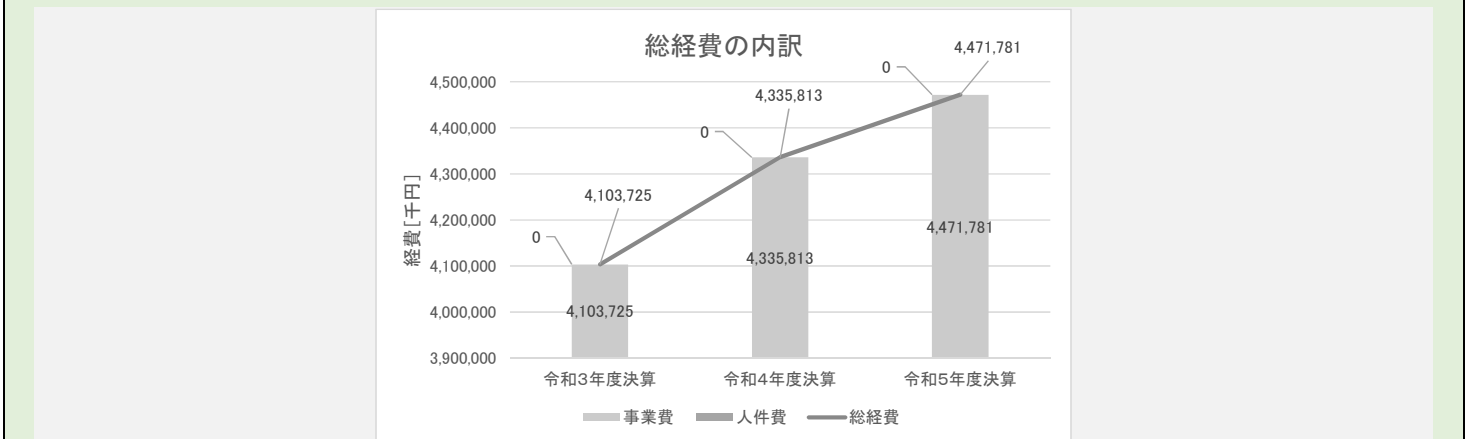
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務							
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律第98条							
事業目的	後期高齢者医療制度の円滑な運営のために、横須賀市の被保険者に係る医療給付費につき、市町村の法定負担額を負担する。 事業の対象者(被保険者):①75歳以上の者 ②65～74歳で一定の障害がある者(希望者) (①②とも生活保護受給者を除く)					分野別計画		
具体的な事業内容	市町村の法定負担額＝(医療給付費－特定費用額※)×1/12 ※特定費用額…公費負担の対象外である現役並み所得者分の割合を、医療給付費に乗じた額 前年度の療養給付費等実績額との差額は翌年度精算							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,103,725	4,335,813	4,471,781	4,471,781	千円
b 人件費	0	0	0	0	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	4,103,725	4,335,813	4,471,781	4,471,781	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
横須賀市負担額 4,103,725千円 参考 平均被保険者数 67,081人 一人当たり負担額 766,822円 (平均被保険者数及び診療月は令和3年3月から令和4年2月で計算)	横須賀市負担額 4,335,813千円 参考 平均被保険者数 69,460人 一人当たり負担額 770,646円 (平均被保険者数及び診療月は令和4年3月から令和5年2月で計算)	横須賀市負担額 4,471,781千円 参考 平均被保険者数 71,936人 一人当たり負担額 783,115円 (平均被保険者数及び診療月は令和5年3月から令和6年2月で計算)

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	負担金算定の基礎となる平均被保険者数や一人当たり医療費の伸びに伴い、医療給付費総額は増加している。
今後の事業 の方向性	維持継続

令和6年度 事務事業等の総点検																												
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	3	説明資料	28	項目番号	3(1)														
事務事業名	特別会計後期高齢者医療費繰出金										所管部課名	健康部 健康保険課																
(1) 事務事業の概要																												
実施分類	直営	財源構成	国・県		受益者負担	なし		事業終了の見込	未定																			
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務																											
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律第99条																											
事業目的	後期高齢者医療制度の円滑な運営のために、一般会計負担分を特別会計へ繰り出す。 事業の対象者(被保険者):①75歳以上の者 ②65～74歳で一定の障害がある者(希望者) (①②とも生活保護受給者を除く)										分野別計画																	
具体的な事業内容	後期高齢者医療制度における次の一般会計負担分を特別会計へ繰り出す。 ・市町村事務に係る経費、職員給与費 ・保険基盤安定制度拠出金(総額の3/4を神奈川県負担分として一般会計歳入し、市負担分1/4と併せて繰出)																											
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)																												
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																			
a 事業費(予算現額・支出済額)					1,016,836	1,034,307	1,105,188	1,105,189	千円																			
b 人件費					0	0	0	0	千円																			
正規職員					0.0	0.0	0.0	0.0	人																			
再任用職員(短時間を含む)					0.0	0.0	0.0	0.0	人																			
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)					0	0	0	0	千円																			
総経費(a + b)					1,016,836	1,034,307	1,105,188	1,105,189	千円																			
(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)																												
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>1,016,836</td><td>0</td><td>1,016,836</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>1,034,307</td><td>0</td><td>1,034,307</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>1,105,188</td><td>0</td><td>1,105,188</td></tr></tbody></table>													年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	1,016,836	0	1,016,836	令和4年度決算	1,034,307	0	1,034,307	令和5年度決算	1,105,188	0	1,105,188
年度	事業費	人件費	総経費																									
令和3年度決算	1,016,836	0	1,016,836																									
令和4年度決算	1,034,307	0	1,034,307																									
令和5年度決算	1,105,188	0	1,105,188																									
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績				令和5年度の活動実績																			
実績額 1,016,836千円					実績額 1,034,307千円				実績額 1,105,188千円																			
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	被保険者数や軽減対象者数の伸びに伴い、保険基盤安定制度拠出金が増加しており、総経費の増加につながっている。																											
今後の事業の方向性	維持継続																											

令和6年度 事務事業等の総点検																													
その他事業		会計	一般会計		款	4	項	1	目	1	説明資料	30	項目番号	2															
事務事業名	病院事業会計負担金、補助金、出資金										所管部課名	健康部 健康総務課																	
(1) 事務事業の概要																													
実施分類	補助金等		財源構成		市単		受益者負担		なし		事業終了の見込		未定																
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務																												
根拠法令	地方公営企業法 第17条の2																												
事業目的	市立2病院(市民病院、うわまち病院)を対象とし、病院事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するために、一般会計が費用を負担するもの。										分野別計画																		
具体的な事業内容	市立2病院に対し、公立病院として行う救急医療・高度医療など採算をとることが困難な経費について、繰出基準の範囲内で負担金、補助金、出資金を支出する。																												
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)																													
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																				
a 事業費(予算現額・支出済額)					1,001,000	999,000	1,223,000	1,223,000	千円																				
b 人件費					835	843	840	845	千円																				
正職職員					0.1	0.1	0.1	0.1	人																				
再任用職員(短時間を含む)					0.0	0.0	0.0	0.0	人																				
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)					0	0	0	0	千円																				
総経費(a + b)					1,001,835	999,843	1,223,840	1,223,845	千円																				
(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)																													
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>1,001,000</td><td>835</td><td>1,001,835</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>999,000</td><td>843</td><td>999,843</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>1,223,000</td><td>840</td><td>1,223,840</td></tr></tbody></table>														年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	1,001,000	835	1,001,835	令和4年度決算	999,000	843	999,843	令和5年度決算	1,223,000	840	1,223,840
年度	事業費	人件費	総経費																										
令和3年度決算	1,001,000	835	1,001,835																										
令和4年度決算	999,000	843	999,843																										
令和5年度決算	1,223,000	840	1,223,840																										
令和3年度の活動実績				令和4年度の活動実績				令和5年度の活動実績																					
負担金: 987,000,000円 補助金: 14,000,000円 出資金: 0円 合計: 1,001,000,000円				負担金: 985,000,000円 補助金: 14,000,000円 出資金: 0円 合計: 999,000,000円				負担金: 985,000,000円 補助金: 14,000,000円 出資金: 224,000,000円 合計: 1,223,000,000円																					
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)		令和3年度・令和4年度については一般会計の予算編成上の理由により出資金を全額支出しないこととした。令和4年度は負担金を実績に基づく高度医療への繰出金の減により減額したため、総経費は減少した。令和5年度については市民病院分およびうわまち病院分の出資金を支出することとしたため、総経費が増加した。																											
今後の事業の方向性		地域医療を支える病院事業の経営の健全化と経営基盤強化のため、本事業を継続していく。																											

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	1	説明資料	31	項目番号	3(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	災害時救急医療対策事業	所管部課名	健康部
			保健所企画課(健康危機管理担当)

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
------	----	------	----	-------	----	---------	----

分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務
----	-------------------------------

根拠法令	災害対策基本法第42条
------	-------------

事業目的	市民等を対象とし、大規模災害時の救急医療対策の整備を行う。 特に急性期である発災後から72時間内の軽・中度の外科的傷者に対応する体制の整備を重点とし、併せて病院と機能分担を図ることにより、病院が重傷患者に専念する体制を目指す。	分野別計画	

具体的な事業内容	災害時地域医療救護所として、大規模災害発災後の主に急性期に災害医療活動拠点となる施設、保健所及び薬剤師会等に救急医療用の医薬品、医療用資器材を常備するように整備する。また有効期限に合わせて医薬品等を更新する。
----------	--

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,902	8,107	4,074	4,311	千円
b 人件費	3,338	3,372	3,358	3,380	千円
正規職員	0.4	0.4	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	8,240	11,479	7,432	7,691	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
------------	------------	------------

備蓄医薬品等の更新(1回) 災害時地域医療救護所等に備蓄している医薬品等について期限切れとなる物品の入れ替え	(1)備蓄医薬品等の更新(1回) 災害時地域医療救護所等に備蓄している医薬品等について期限切れとなる物品の入れ替え (2)災害時地域医療救護所検討会の実施(1回) 災害時地域医療救護所の在り方等についての検討会を開催	(1)備蓄医薬品等の更新(1回) 災害時地域医療救護所等に備蓄している医薬品等について期限切れとなる物品の入れ替え (2)災害時地域医療救護所検討会の実施(2回) 災害時地域医療救護所の在り方等についての検討会を開催
---	---	---

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	災害時地域医療救護所等の備蓄医薬品の更新において期限切れとなる医薬品の種類が毎年度異なるため、医薬品等の更新に係る経費については年度により増減が発生している。 災害時地域医療救護所検討会を開催し、関係医療団体と災害時地域医療救護所の現状についての合意形成や、課題について意見交換を行った。
--	---

今後の事業 の方向性	大規模災害発生時の本市の救急医療体制を維持するため、本事業を維持継続していく。
-----------------------	--

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	1	説明資料	31	項目番号	3(2)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	救急医療対策補助事業	所管部課名	健康部
			健康総務課

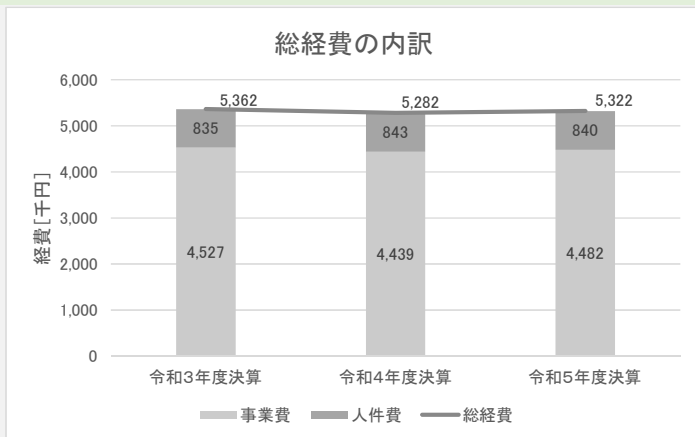
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	・外国籍市民救急医療対策補助金 医療費の負担能力に欠ける外国籍市民が受診したことにより損失医療費が発生した救急医療機関に補助を行うことで、救急医療体制の円滑化を図る。 ・休日急患歯科診療運営費補助金 病院、診療所の診療時間外における救急医療体制を整備することで、切れ目のない医療体制を確保し、市民等が安心して生活できる医療体制の構築を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	・外国籍市民救急医療対策補助金 外国人患者の未払い医療費で、当該損失医療費の発生した救急医療機関に対し、補助金を支出する。 ・休日急患歯科診療運営費補助金 横須賀市歯科医師会が祝休日(年末年始含む)の日中において横須賀口腔衛生センター内で実施する休日急患歯科診療に対する運営補助金						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算	令和５年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,527	4,439	4,482	4,785	千円
b 人件費	835	843	840	845	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a ＋ b）	5,362	5,282	5,322	5,630	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
------------	------------	------------

・外国籍市民救急医療対策補助金 (1)補助件数(0件) (2)補助額(0円) ・休日急患歯科診療補助金 (1)患者数 442人 (2)補助額 4,527,000円	・外国籍市民救急医療対策補助金 (1)補助件数(0件) (2)補助額(0円) ・休日急患歯科診療補助金 (1)患者数 482人 (2)補助額 4,439,000円	・外国籍市民救急医療対策補助金 (1)補助件数(0件) (2)補助額(0円) ・休日急患歯科診療補助金 (1)患者数 513人 (2)補助額 4,482,000円
---	---	---

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・外国籍市民救急医療対策補助金 近年は外国市民救急医療対策補助金の補助実績はない。 ・休日急患歯科診療補助金 令和4年度はGW・8月お盆時期の歯科医師・歯科衛生士の人員を歯科医師会と協議の上、見直しを行い減少したため補助額は減となっている。令和5年度は閏年の関係で休日日数が1日多かったため、補助額が増となった。
--	---

今後の事業 の方向性	外国籍市民救急医療対策補助金については、近年実績はないものの、救急医療機関が安心して外国籍市民を受け入れることができるように維持継続を図る必要性がある。
---------------	--

令和6年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	4	項	1	目	1	説明資料	31	項目番号	3(3)																
事務事業名	産科医療対策支援事業										所管部課名	健康部 健康総務課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込		未定																						
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																													
根拠法令																														
事業目的	市民が安心して出産に臨めるよう、市内の分娩取扱病院、診療所及び助産所に補助金を交付し、適正な産科医療環境を確保する。										分野別計画																			
具体的な事業内容	国・県の産科医師等分娩手当補助制度により、産科医師等に分娩手当を支給する分娩取扱医療機関に対し、1件当たり10,000円(補助基準額)の1/3を補助する。																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					5,157	4,674	3,872	4,550	千円																					
b 人件費					835	843	840	845	千円																					
正規職員					0.1	0.1	0.1	0.1	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																					
総経費（a + b）					5,992	5,517	4,712	5,395	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table border="1"><caption>総経費の内訳 (単位: 千円)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>5,157</td><td>835</td><td>5,992</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>4,674</td><td>843</td><td>5,517</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>3,872</td><td>840</td><td>4,712</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	5,157	835	5,992	令和4年度決算	4,674	843	5,517	令和5年度決算	3,872	840	4,712
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和3年度決算	5,157	835	5,992																											
令和4年度決算	4,674	843	5,517																											
令和5年度決算	3,872	840	4,712																											
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績																				
分娩手当補助件数: 1,548件					分娩手当補助件数: 1,403件					分娩手当補助件数: 1,162件																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	本市の出生数が減少傾向にあることから、分娩手当補助件数も減している。																													
今後の事業の方向性	今後も、産科医療環境を適正な規模で安定的に維持していく必要があるため、引き続き本事業を維持継続していく。																													

令和6年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	4	項	1	目	1	説明資料	31	項目番号	3(5)																
事務事業名	指定管理者支援事業										所管部課名	健康部 健康総務課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	補助金等		財源構成		国・県		受益者負担		なし		事業終了の見込		未定																	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																													
根拠法令																														
事業目的	物価高騰に伴い、安定した施設運営に支障をきたすことを防ぐために、指定管理者に対し、光熱費及び燃料費の高騰分について支援を行う。										分野別計画																			
具体的な事業内容	うわまち病院、市民病院の指定管理者に対し、光熱費及び燃料費のR5年度とR3年度の平均単価の差額に、令和5年度の使用量を乗じた額から別の補助金があればその分を減額した額を補助する。																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）							161,007	170,136	千円																					
b 人件費					0	0	840	845	千円																					
正社員							0.1	0.1	人																					
再任用職員（短時間を含む）							0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）							0	0	千円																					
総経費（a + b）					0	0	161,847	170,981	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>161,007</td><td>840</td><td>161,847</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	0	0	0	令和4年度決算	0	0	0	令和5年度決算	161,007	840	161,847
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和3年度決算	0	0	0																											
令和4年度決算	0	0	0																											
令和5年度決算	161,007	840	161,847																											
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績																				
										※いずれも令和5年度分は12月までの影響額 ・市立市民病院補助額 令和4年度分: 59,470,361円 令和5年度分: 13,079,743円 ・市立うわまち病院補助額 令和4年度分: 64,477,325円 令和5年度分: 23,979,191円																				
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）		—																												
今後の事業の方向性		物価高騰に伴い安定した施設運営に支障をきたすことを防ぐため、全庁的に支援の実施について検討する。																												

令和6年度 事務事業等の総点検																													
その他事業		会計	一般会計		款	4	項	1	目	1	説明資料	31	項目番号	3(6)															
事務事業名	地域医療政策事務費										所管部課名	健康部 健康総務課																	
(1) 事務事業の概要																													
実施分類	その他		財源構成	市単		受益者負担		なし		事業終了の見込	令和5年度																		
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務																												
根拠法令																													
事業目的	執務に必要な事務用品等を購入することで、地域医療政策に係る事務を円滑に行う。										分野別計画																		
具体的な事業内容	地域医療系の消耗品費等の事務費。																												
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																													
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																				
a 事業費（予算現額・支出済額）					129	103	16	29	千円																				
b 人件費					835	843	840	845	千円																				
正規職員					0.1	0.1	0.1	0.1	人																				
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																				
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																				
総経費（a + b）					964	946	856	874	千円																				
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																													
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>129</td><td>835</td><td>964</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>103</td><td>843</td><td>946</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>16</td><td>840</td><td>856</td></tr></tbody></table>														年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	129	835	964	令和4年度決算	103	843	946	令和5年度決算	16	840	856
年度	事業費	人件費	総経費																										
令和3年度決算	129	835	964																										
令和4年度決算	103	843	946																										
令和5年度決算	16	840	856																										
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績																			
消耗品費 128,675円					消耗品費 103,466円					消耗品費 15,687円																			
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度は庁内LANプリンタ用のトナー分を予算計上しなかったため、減となった。																												
今後の事業の方向性	令和6年度より、消耗品等の事務費については部の管理事業に統合することになったため、当該事務事業は令和5年度で終了する。																												

令和6年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	4	項	1	目	1	説明資料	32	項目番号	4(1)																
事務事業名	いのちの基金積立金										所管部課名	健康部 健康総務課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																							
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																													
根拠法令																														
事業目的	いのちの基金を設置し、「いのちを大切にするまち横須賀」という意識を市民と共有するとともに、市内外へ広くアピールする。										分野別計画																			
具体的な事業内容	・いのちの基金指定寄附を市民等から、ふるさと納税経由、市内17か所に設置の募金箱及び直接寄附により募る。 ・市民等から寄附を募る中で、いのちを大切にしようという意識の啓発を行う。なお、積立金はいのちを育み、いのちを守る事業を支援するため、骨髄提供希望者登録の推進や看護師確保対策など、関連する事業に充当する。																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					11,360	6,639	5,442	5,442	千円																					
b 人件費					835	843	840	845	千円																					
正規職員					0.1	0.1	0.1	0.1	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																					
総経費（a + b）					12,195	7,482	6,282	6,287	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>事業費 (千円)</th><th>人件費 (千円)</th><th>総経費 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>11,360</td><td>835</td><td>12,195</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>6,639</td><td>843</td><td>7,482</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>5,442</td><td>840</td><td>6,282</td></tr></tbody></table>															年度	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	令和3年度決算	11,360	835	12,195	令和4年度決算	6,639	843	7,482	令和5年度決算	5,442	840	6,282
年度	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)																											
令和3年度決算	11,360	835	12,195																											
令和4年度決算	6,639	843	7,482																											
令和5年度決算	5,442	840	6,282																											
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績																				
直接寄附額(2件): 320,000円 募金箱寄附: 56,157円 ふるさと納税(131件): 10,983,000円 利子分: 289円 合計(決算額): 11,359,446円					直接寄附額(1件): 15,980円 募金箱寄附: 103,790円 ふるさと納税(139件): 6,519,000円 利子分: 271円 合計(決算額): 6,639,041円					直接寄附額(3件): 564,741円 募金箱寄附: 53,644円 ふるさと納税: 4,820,500円 利子分: 2,680円 合計(決算額): 5,441,565円																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	総経費のうち、ふるさと納税経由の寄附額の割合が大きいため、ふるさと納税経由の寄附額の増減の影響が大きい。																													
今後の事業の方向性	市民のいのちを守る事業を支援するため、本事業を維持継続していく。																													

令和6年度 事務事業等の総点検																													
その他事業		会計	一般会計		款	4	項	1	目	1	説明資料	32	項目番号	5(1)															
事務事業名		横須賀市医師会等助成事業									所管部課名		健康部																
													健康総務課																
(1) 事務事業の概要																													
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																						
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																												
根拠法令																													
事業目的	市民の健康維持、増進にかかわりの深い保健医療5団体(横須賀市医師会、横須賀市歯科医師会、横須賀市薬剤師会、横須賀三浦針灸マッサージ師会、神奈川県歯科技工士会横須賀支部)に対して、その育成と健全な発展を図るため運営補助金を交付する。										分野別計画																		
具体的な事業内容	補助金等交付規則、および各団体の補助金交付基準を根拠に、各会からの補助申請を受けて補助金を交付する。																												
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)																													
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																				
a 事業費(予算現額・支出済額)					920	920	920	920	千円																				
b 人件費					1,669	1,686	1,679	1,690	千円																				
正規職員					0.2	0.2	0.2	0.2	人																				
再任用職員(短時間を含む)					0.0	0.0	0.0	0.0	人																				
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)					0	0	0	0	千円																				
総経費(a + b)					2,589	2,606	2,599	2,610	千円																				
(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)																													
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>920</td><td>1,669</td><td>2,589</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>920</td><td>1,686</td><td>2,606</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>920</td><td>1,679</td><td>2,599</td></tr></tbody></table>														年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	920	1,669	2,589	令和4年度決算	920	1,686	2,606	令和5年度決算	920	1,679	2,599
年度	事業費	人件費	総経費																										
令和3年度決算	920	1,669	2,589																										
令和4年度決算	920	1,686	2,606																										
令和5年度決算	920	1,679	2,599																										
令和3年度の活動実績				令和4年度の活動実績				令和5年度の活動実績																					
(1)補助金交付数 5団体 横須賀市医師会 横須賀市歯科医師会 横須賀市薬剤師会 横須賀三浦針灸マッサージ師会 神奈川県歯科技工士会横須賀支部				(1)補助金交付数 5団体 横須賀市医師会 横須賀市歯科医師会 横須賀市薬剤師会 横須賀三浦針灸マッサージ師会 神奈川県歯科技工士会横須賀支部				(1)補助金交付数 5団体 横須賀市医師会 横須賀市歯科医師会 横須賀市薬剤師会 横須賀三浦針灸マッサージ師会 神奈川県歯科技工士会横須賀支部																					
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)		例年補助を行っており、同額で推移している。																											
今後の事業の方向性		今後も各団体との関係強化のため事業を継続していく。																											

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	4	項	1	目	1	説明資料	33	項目番号	6(1)
事務事業名	部の管理事業									所管部課名	健康部		
											健康総務課		

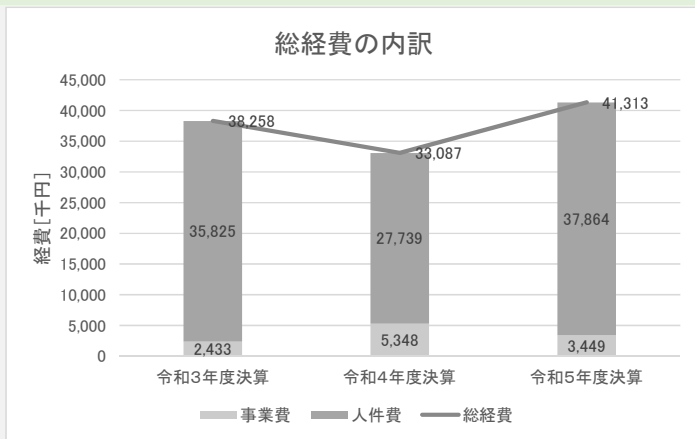
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	・部内の業務が円滑に執行できるよう部内の管理を行う。 ・自治体で構成する各会議に出席し、衛生行政の情報収集等を行い、衛生行政の円滑な執行を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	・各部との連絡調整、部内のとりまとめ ・公用車、機械器具(複写機等リース)等の管理 ・自治体で構成する各会議に出席し、共有案件についての調査、意見交換及び情報収集						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算	令和５年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,433	5,348	3,449	3,912	千円
b 人件費	35,825	27,739	37,864	38,086	千円
正規職員	3.6	2.6	3.8	3.8	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	619	634	678	887	千円
総経費（a ＋ b）	38,258	33,087	41,313	41,998	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
(1)自治体で構成する各会議への出席 全国政令市衛生部局長会は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止により書面会議に変更 (2)公用車、機械器具等の管理 ・公用車6台の管理(車検等の実施) ・複写機、カラー複写機、リソグラフの管理 ・部内職員の駐車場使用料、有料道路使用料の清算 (3)衛生年報の作成 電子媒体で市HPに掲載 (4)保健医療対策協議会の開催(書面会議・1回)	(1)自治体で構成する各会議への出席(書面会議) (2)公用車、機械器具等の管理 ・公用車6台の管理(車検等の実施)、EV車の購入 ・複写機、カラー複写機、リソグラフの管理 ・部職員の駐車場使用料、有料道路使用料の清算 (3)衛生年報の作成 電子媒体で市HPに掲載 (4)保健医療対策協議会の開催(書面会議・1回) (5)地域保健アドバイザーの任用 今年度から週1日勤務で、事業の相談等を実施	(1)自治体で構成する各会議への出席 全国政令市衛生部局長会東ブロック会議(青森県八戸市)、政令市保健所長連絡協議会総会(茨城県つくば市) (2)公用車、機械器具等の管理 ・公用車6台の管理(車検等の実施) ・複写機、カラー複写機、リソグラフの管理 ・部職員の駐車場使用料、有料道路使用料の清算 (3)衛生年報の作成 電子媒体で市HPに掲載 (4)保健医療対策協議会の開催 2回 (5)地域保健アドバイザーの任用 週1日勤務で、事業の相談等を実施
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	・令和4年度は、公用車のリース終了に伴うEV車の購入(2,530千円)と充電設備の修繕(277千円)、地域保健アドバイザーの任用開始(300千円)により、他の年度と比較して事業費が増となった。 ・令和5年度は対面による保健医療対策協議会の開催(273千円)、地域保健アドバイザー報酬(600千円)、リース終了に伴うリソグラフの購入(515千円)があったため、令和3年度と比較して事業費が増している。 ・令和5年度は新型コロナウイルス予防接種事業への併任職員が健康総務課に配置されたため、人件費が増額となった。	
今後の事業 の方向性	部の総務担当として、各課の業務が円滑に遂行できるよう事務処理や部内で共用するものの管理を今後も適切に行うため継続する。	

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	2	説明資料	37	項目番号	2(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	結核対策事業(保健予防課)	所管部課名	健康部
			保健所保健予防課

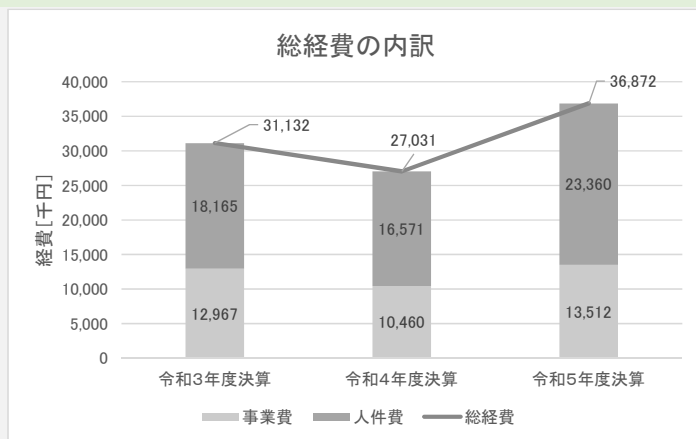
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	感染症の予防および感染症の患者に対する医療に関する法律						
事業目的	感染症の予防および感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、定期外健康診断を奨励・実施し、結核のまん延を防止、結核患者に対する適正な医療の実施を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	・結核患者と接触のあったものに対してして健康診断を実施し、まん延を防ぐ。 ・結核患者の服薬確認及び内服終了後の登録患者の状況把握することにより、再発防止を図る。 ・感染性のない患者等について厚生労働省で定める適正な医療を提供し、完治させるための医療費の一部を国及び市が負担する。 ・感染症のある患者に入院勧告を実施し、結核指定医療機関に入院させまん延を防ぐ。また、国及び市が医療費を負担する。 ・感染症診療協議会を開催し、入院、入院延長、就業制限の適否並びに公費負担に関し審議する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算	令和５年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	12,967	10,460	13,512	19,133	千円
b 人件費	18,165	16,571	23,360	23,510	千円
正規職員	2.1	1.9	2.7	2.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	640	552	691	698	千円
総経費（a ＋ b）	31,132	27,031	36,872	42,643	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
入院 47件 公費負担額 6,584,890円 通院 552件 公費負担額 875,089円	入院 15件 公費負担額 1,065,703円 通院 422件 公費負担額 671,503円	入院 25件 公費負担額 4,031,361円 通院 379件 公費負担額 646,226円
診査会開催 24回 申請件数 125件 承認件数 122件	診査会開催 24回 申請件数 69件 承認件数 68件	診査会開催 23回 申請件数 75件 承認件数 74件
接触者健診 胸部X線検査等 44件 管理検診 胸部X線検査等 120件 医療機関委託件数 220件 定期病状調査 126件 服薬支援件数 490件 高齢者施設等研修会 未実施 ※事業費には、令和2年度結核医療費・感染症予防事業費等国庫負担(補助)金の超過歳入還付金1,221千円を含む。	接触者健診 胸部X線検査等 8件 管理検診 胸部X線検査等 103件 医療機関委託件数 238件 定期病状調査 106件 服薬支援件数 441件 高齢者施設等研修会 未実施 ※事業費には、令和3年度結核医療費・感染症予防事業費等国庫負担(補助)金の超過歳入還付金2,976千円を含む。	接触者健診 胸部X線検査等 174件 管理検診 胸部X線検査等 85件 医療機関委託件数 114件 定期病状調査 77件 服薬支援件数 302件 高齢者施設等研修会(ZOOM) 69アカウント ※事業費の決算額・予算額とも、令和4年度結核医療費・感染症予防事業費等国庫負担(補助)金の超過歳入還付金4,592千円を含む。

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和3年度は、保険適用外の入院患者が多く扶助費がかかった。 ・令和4年度は、例年に比べ結核患者が少なかったため、事業費および活動実績が減少した。 ・令和5年度は、保険適用外の入院患者が増加し、令和4年度より扶助費がかかった。また、新型コロナウイルスの影響により実施できていなかった研修会をZOOMを用いて開催し、結核について多くの施設へ周知することができた。
--	--

今後の事業 の方向性	結核の罹患者の多寡に関わらず感染症という観点からまん延防止を防ぐため、事業を終了することは困難で、継続維持が必要である。
-----------------------	---

令和6年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	4	項	1	目	2	説明資料	38	項目番号	2(2)																
事務事業名	結核健康診断事業										所管部課名	健康部																		
												保健所保健予防課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込		未定																						
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務																													
根拠法令	感染症の予防および感染症の患者に対する医療に関する法律第60条																													
事業目的	感染症の予防および感染症患者に対する医療に関する法律第53条の2に基づく健康診断を学校または施設の設置者が実施した場合、厚生労働大臣が定める費用の2/3を補助する。このことにより結核健康診断の実施を促進させ、結核の予防、早期発見につなげることを目的とする。										分野別計画																			
具体的な事業内容	学校または施設の設置者が感染症の予防および感染症患者に対する医療に関する法律第53条の2に基づく健康診断を実施した場合、厚生労働大臣が定める費用の2/3を補助する。																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					3,112	2,353	2,924	3,403	千円																					
b 人件費					1,669	843	840	845	千円																					
正規職員					0.2	0.1	0.1	0.1	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																					
総経費（a + b）					4,781	3,196	3,764	4,248	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>3,112</td><td>1,669</td><td>4,781</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>2,353</td><td>843</td><td>3,196</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>2,924</td><td>840</td><td>3,764</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	3,112	1,669	4,781	令和4年度決算	2,353	843	3,196	令和5年度決算	2,924	840	3,764
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和3年度決算	3,112	1,669	4,781																											
令和4年度決算	2,353	843	3,196																											
令和5年度決算	2,924	840	3,764																											
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績																				
身体障害者施設 3施設 実施人員 64人 知的障害者施設 1施設 実施人員 6人 高齢者施設 20施設 実施人員 1,859人 学校 8校 実施人員 1,964人 合計 32施設 3,893人					身体障害者施設 3施設 実施人員 55人 知的障害者施設 1施設 実施人員 5人 高齢者施設 14施設 実施人員 1,239人 学校 8校 実施人員 1,869人 合計 26施設 3,168人					身体障害者施設 3施設 実施人員 50人 知的障害者施設 1施設 実施人員 5人 高齢者施設 19施設 実施人員 1,752人 学校 9校 実施人員 1,846人 合計 32施設 3,653人																				
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	例年同水準の診断数といえる。 令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響から高齢者施設での実績が減少していたが、令和5年度は例年同水準となった。 実施施設、学校等からは年1回の健康診断を定期的実施報告されている。																													
今後の事業の方向性	法に基づく事業である。結核の予防、早期発見のために今後も継続して実施する。																													

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	2	説明資料	38	項目番号	2(3)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	結核対策事業(保健所企画課)	所管部課名	健康部
			保健所企画課

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
------	------	------	----	-------	----	---------	----

分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務
----	-------------------------------

根拠法令	予防接種法第5条第1項
------	-------------

事業目的	乳児に対してBCG予防接種を行い、結核の予防を図る。	分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン

具体的な事業内容	医療機関委託にて、個別接種で予防接種を行っている。
----------	---------------------------

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	17,730	21,151	19,621	23,352	千円
b 人件費	3,465	4,216	4,198	4,225	千円
正規職員	0.4	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	127	0	0	0	千円
総経費（a + b）	21,195	25,367	23,819	27,577	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 3 年度の活動実績	令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績
--------------	--------------	--------------

予防接種数 1,783人 接種率 94.7%	予防接種数 1,787人 接種率 97.9%	予防接種数 1,640人 接種率 96.0%
-------------------------------	-------------------------------	-------------------------------

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度については、4月のみ集団接種、5月以降は協力医療機関で個別接種に変更したため、業務委託料が増加し決算額が増額した。令和4年度の決算額が増額した主要因は、令和4年4月1日からBCGワクチン（1人用）単価が、3千円→5千円に価格改定されたためである。令和5年度の決算額が減額した主要因は前年と比較して接種者数が減少したためである。
--	---

今後の事業 の方向性	引き続き市民への周知を図り、結核の発生及びまん延を防止するために、BCG予防接種者数を維持していく必要がある。
-----------------------	--

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	2	説明資料	40	項目番号	3(2)
事務事業名	感染症対策事業(保健所企画課)								所管部課名	健康部		
										保健所企画課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	予防接種法第5条第1項						
事業目的	乳児から20歳未満を対象に予防接種を実施し、麻疹風しん等のA類疾病の発生及びまん延を予防する。					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
具体的な事業内容	医療機関委託にて、予防接種を行っている。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算	令和５年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	410,307	430,025	699,914	879,899	千円
b 人件費	16,336	19,218	27,323	27,810	千円
正規職員	1.7	1.7	2.3	2.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,149	4,885	8,012	8,377	千円
総経費（a ＋ b）	426,643	449,243	727,237	907,709	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績		令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
予防接種者数 ・ロタウイルス 延4,249人 ・B型肝炎 延5,335人 ・四種混合 延7,547人 ・水痘 延3,811人 ・麻しん風しん混合(1期) 1,932人 ・日本脳炎(1期) 延4,298人 ・麻しん風しん混合ワクチン(2期) 2,490人 ・日本脳炎(2期) 1,140人 ・二種混合 2,924人		予防接種者数 ・ロタウイルス 延4,284人 ・B型肝炎 延5,297人 ・四種混合 延7,201人 ・水痘 延3,435人 ・麻しん風しん混合(1期) 1,757人 接種率 91.2% ・日本脳炎(1期) 延8,603人 ・麻しん風しん混合(2期) 2,236人 接種率 87.7% ・日本脳炎(2期) 3,900人 ・二種混合 2,090人	予防接種者数 ・ロタウイルス 延3,772人 ・B型肝炎 延4,674人 ・四種混合 延6,945人 ・水痘 延3,459人 ・麻しん風しん混合(1期) 1,748人 接種率 91.6% ・日本脳炎(1期) 延7,820人 ・麻しん風しん混合(2期) 2,260人 接種率 89.6% ・日本脳炎(2期) 3,917人 ・二種混合 1,985人 ・ヒブワクチン 延6,437人 ・小児用肺炎球菌ワクチン 延6,386人 ・ヒトパピローマウイルス感染症 延4,499人
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度は日本脳炎ワクチン(ジェービックV)の製造一時停止によりワクチンの出荷量調整が行われ、接種者等が減ったため総経費が大きく減少している。令和4年度は本市の日本脳炎ワクチン(ジェービックV)の供給量が回復し、接種者が増えたため総経費が増加している。令和5年度はヒブ・小児用肺炎球菌等ワクチン接種事業を感染症対策事業(保健所企画課)に統合した影響と、ヒトパピローマウイルス感染症予防ワクチンに9価が定期接種に加わったため、総経費が増加している。		
今後の事業 の方向性	引き続き市民への周知を図り、麻しん風しん等のA類疾病の発生及びまん延を防止するために、接種者数の向上に努めていく。		

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	2	説明資料	41	項目番号	3(3)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	感染症対策事業(健康安全科学センター)	所管部課名	健康部
			保健所健康安全科学センター

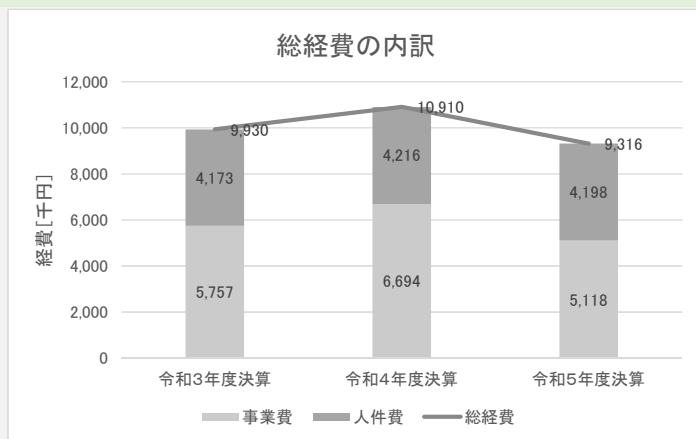
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第11条、第15条及び第17条						
事業目的	感染症等の予防及び蔓延の防止を図るため、血液や糞便の病原体検査を実施し、公衆衛生の向上と市民の健康に寄与する。					分野別計画	
具体的な事業内容	保健所からの検査依頼を受けて、感染症疑義者から採取した血液や糞便を対象とする培養検査、遺伝子検査を実施し、感染の有無、病原体及び感染経路の特定等につながる検査結果を提供する。(病原体検査、腸管出血性大腸菌、梅毒、クラミジア、淋菌、高病原性鳥インフルエンザ等)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	5,757	6,694	5,118	5,904	千円
b 人件費	4,173	4,216	4,198	4,225	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	9,930	10,910	9,316	10,129	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
------------	------------	------------

病原体検査 11項目 性感染症(梅毒) 100項目 性感染症(クラミジア) 0項目 性感染症(淋菌) 0項目 ※事業費には、令和2年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金の超過歳入還付金543千円を含む。	病原体検査 25項目 性感染症(梅毒) 102項目 性感染症(クラミジア) 4項目 性感染症(淋菌) 4項目 精度管理 54項目 ※事業費には、令和3年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金の超過歳入還付金1,300千円を含む。	病原体検査 34項目 性感染症(梅毒) 326項目 性感染症(クラミジア) 152項目 性感染症(淋菌) 152項目 精度管理 0項目 ※事業費の決算額・予算額とも、令和4年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金の超過歳入還付金892千円を含む。
---	--	---

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度は新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、保健所の事業が流行前と同様の対応となり性感染症の実施項目数が増加した。令和4年度に比べ令和5年度の事業費決算額が少ないのは、購入した検査用備品の相違によるためである。
--	--

今後の事業 の方向性	感染症は予期せず発生し、新興再興感染症とし繰り返し流行する。継続的に監視・警戒し、患者発生状況の把握のために検査が必要である。新たな検査要請、検査手法の進化に対応し、効率化を図りながら事業としては維持継続する。
-----------------------	--

令和6年度 事務事業等の総点検																													
その他事業		会計	一般会計		款	4	項	1	目	2	説明資料	41	項目番号	3(4)															
事務事業名	高齢者インフルエンザ予防接種事業										所管部課名	健康部																	
												保健所企画課																	
(1) 事務事業の概要																													
実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定																						
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務																												
根拠法令	予防接種法第2条第3項																												
事業目的	65歳以上の者と60歳から64歳で心臓・腎臓・呼吸器・免疫機能障害で身体障害者手帳1級を持っている者等にインフルエンザ予防接種を実施し、罹患者数を減らし、重症化を防ぐことによって公衆衛生の向上に寄与する。										分野別計画																		
具体的な事業内容	協力医療機関に委託し、インフルエンザ予防接種を実施する。希望者本人の自己負担は2,000円である。																												
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																													
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																				
a 事業費（予算現額・支出済額）					222,226	231,820	219,297	224,250	千円																				
b 人件費					4,173	11,803	11,754	11,829	千円																				
正社員					0.5	1.4	1.4	1.4	人																				
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																				
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																				
総経費（a + b）					226,399	243,623	231,051	236,079	千円																				
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																													
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>222,226</td><td>4,173</td><td>226,399</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>231,820</td><td>11,803</td><td>243,623</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>219,297</td><td>11,754</td><td>231,051</td></tr></tbody></table>														年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	222,226	4,173	226,399	令和4年度決算	231,820	11,803	243,623	令和5年度決算	219,297	11,754	231,051
年度	事業費	人件費	総経費																										
令和3年度決算	222,226	4,173	226,399																										
令和4年度決算	231,820	11,803	243,623																										
令和5年度決算	219,297	11,754	231,051																										
令和3年度の活動実績				令和4年度の活動実績				令和5年度の活動実績																					
・高齢者インフルエンザ予防接種の実施 接種者数 63,165人 接種率 50.0% 接種者の自己負担額 2,000円 委託料単価 5,368円				・高齢者インフルエンザ予防接種の実施 接種者数 65,876人 接種率 52.4% 接種者の自己負担額 2,000円 委託料単価 5,368円				・高齢者インフルエンザ予防接種の実施 接種者数 61,900人(前年比△3,976人) 接種率 49.5%(前年比△2.9%) 接種者の自己負担額 2,000円 委託料単価 5,390円																					
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）		接種率は例年50%前後で推移している。令和4年度の接種率は例年よりやや高めめの52.4%だった。接種率上昇の要因として3年ぶりにインフルエンザが流行し市民の関心が高まったこと、および令和4年度からコロナワクチンとインフルエンザワクチンの同時接種が可能となったことの2点が挙げられる。																											
今後の事業の方向性		法律に基づく事業のため継続したい。																											

令和6年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	4	項	1	目	2	説明資料	41	項目番号	3(5)																
事務事業名	高齢者肺炎球菌予防接種事業										所管部課名	健康部																		
												保健所企画課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	部分委託		財源構成		市単		受益者負担		あり		事業終了の見込		未定																	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務																													
根拠法令	予防接種法第2条第3項																													
事業目的	65歳の高齢者を対象にワクチン接種を実施し、肺炎による死亡、重症化の防止をはかり、公衆衛生の向上に寄与する。なお、令和元年から令和5年まで経過措置の延長期間とし、65歳・70歳・75歳・80歳・85歳・90歳・95歳・100歳にあたる市民も対象とする。										分野別計画																			
具体的な事業内容	協力医療機関に委託し、肺炎球菌予防接種を実施する。希望者本人の自己負担は3,000円である。																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分						令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																				
a 事業費（予算現額・支出済額）						27,369	22,884	24,686	34,122	千円																				
b 人件費						5,046	4,268	4,284	4,306	千円																				
正規職員						0.5	0.4	0.4	0.4	人																				
再任用職員（短時間を含む）						0.0	0.0	0.0	0.0	人																				
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）						873	896	926	926	千円																				
総経費（a + b）						32,415	27,152	28,970	38,428	千円																				
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費 (千円)</th><th>人件費 (千円)</th><th>総経費 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>27,369</td><td>5,046</td><td>32,415</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>22,884</td><td>4,268</td><td>27,152</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>24,686</td><td>4,284</td><td>28,970</td></tr></tbody></table>															年度	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	令和3年度決算	27,369	5,046	32,415	令和4年度決算	22,884	4,268	27,152	令和5年度決算	24,686	4,284	28,970
年度	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)																											
令和3年度決算	27,369	5,046	32,415																											
令和4年度決算	22,884	4,268	27,152																											
令和5年度決算	24,686	4,284	28,970																											
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績																				
・高齢者肺炎球菌予防接種の実施 接種者数 4,040人 接種率 23.8% 接種者の自己負担額 3,000円 委託料単価 8,927円 (経過措置延長3年目)					・高齢者肺炎球菌予防接種の実施 接種者数 3,317人 接種率 20.1% 接種者の自己負担額 3,000円 委託料単価 8,927円 (経過措置延長4年目)					・高齢者肺炎球菌予防接種の実施 接種者数 3,540人(前年比+223人) 接種率 20.8%(前年比+0.7%) 接種者の自己負担額 3,000円 委託料単価 8,949円 (経過措置延長5年目)																				
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）		接種率は平成30年度まで例年40%前後で推移していたが、経過措置の延長が始まった令和元年度からは20%代まで下がった。この理由は、70歳以上の対象者について、5年前に一度対象だった者が再度対象となったが、あまり接種しなかったためと推測できる。令和5年度について、過去に一度も対象者となったことがない65歳に限った接種率は39.0%で、例年の接種率(40%前後)と同程度となっている。令和5年度は経過措置延長の最終年度であり、製薬会社が積極的に広告宣伝(TVCM,新聞など)を実施したため、接種者数・接種率ともに前年より上昇した。																												
今後の事業の方向性		法律に基づく事業のため継続したい。																												

令和6年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	4	項	1	目	2	説明資料	41	項目番号	3(6)																
事務事業名		新型インフルエンザ等対策事業(保健所企画課)									所管部課名	健康部 保健所保健予防課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	補助金等		財源構成		国・県		受益者負担		なし		事業終了の見込		R5年度終了																	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務																													
根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に関する法律																													
事業目的	新興感染症の予防及び蔓延の防止を図るため、積極的疫学調査を行い、陽性者の確定及び療養支援を行うことを目的とする。										分野別計画																			
具体的な事業内容	(1)帰国者・接触者相談センター(コロナ受診・療養相談センター)の運営 (2)陽性者のフォローアップ (3)検査協力医療機関の拡充																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)																														
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																					
a 事業費(予算現額・支出済額)					0	2,068,989	987,326	1,142,859	千円																					
b 人件費					0	8,431	8,396	8,449	千円																					
正規職員					0.0	1.0	1.0	1.0	人																					
再任用職員(短時間を含む)					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)					0	0	0	0	千円																					
総経費(a + b)					0	2,077,420	995,722	1,151,308	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)																														
総経費の内訳 <table border="1"><caption>総経費の内訳 (単位: 千円)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>2,068,989</td><td>8,431</td><td>2,077,420</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>987,326</td><td>8,396</td><td>995,722</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	0	0	0	令和4年度決算	2,068,989	8,431	2,077,420	令和5年度決算	987,326	8,396	995,722
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和3年度決算	0	0	0																											
令和4年度決算	2,068,989	8,431	2,077,420																											
令和5年度決算	987,326	8,396	995,722																											
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績																				
特になし					・新型コロナウイルス感染症受診相談センター 相談件数 43,261件 ・検査協力医療機関数 115件 ・オンライン診療に伴う処方薬の服薬管理指導及び宅配 4,569件 ・薬局で抗原検査キットを購入した市民に対する抗原検査キットの無料配布 43,000回分 ※事業費には、令和3年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金の超過歳入還付金97,132千円を含む。					・新型コロナウイルス感染症受診相談センター 相談件数 8,514件 ・検査協力医療機関数 33件 ・オンライン診療に伴う処方薬の服薬管理指導及び宅配 56件 ※事業費の決算額・予算額とも、令和4年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金の超過歳入還付金699,419千円を含む。																				
年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)		令和4年度に組織改正があり、新興感染症の予防及び蔓延防止にかかる事業の予算管理が保健所企画課の所管となったため、令和3年度の実績は特になし。 なお、令和5年度に活動実績及び決算額が減少した理由は、新型コロナウイルス感染症が令和5年5月に5類に変更となり、事業が縮小したためである。																												
今後の事業の方向性		令和5年5月8日に新型コロナウイルス感染症が5類に変更となり、通常の感染症としての取扱いと同等になったため、本事業については令和5年度をもって終了した。 令和6年度以降の新型コロナウイルス感染症の対応は、保健所保健予防課の感染症事業で行う。																												

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	2	説明資料	43	項目番号	3(7)
事務事業名	新型インフルエンザ等対策事業(健康安全科学センター)								所管部課名	健康部		
										保健所健康安全科学センター		

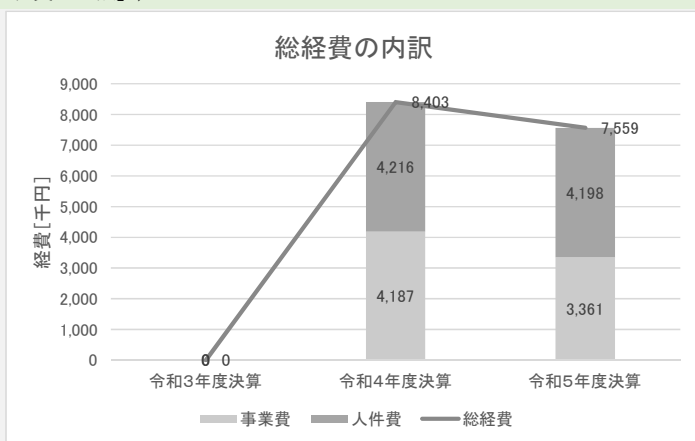
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第14条の2及び第15条						
事業目的	新型コロナウイルス感染症について、遺伝子解析を実施することにより新たな変異株の流行を把握し、感染症の蔓延を防止し、市民の健康に寄与する。					分野別計画	
具体的な事業内容	市内2病院の新型コロナウイルス陽性の臨床検体について遺伝子解析検査を行い、流行している変異株を把握する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算	令和５年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）		4,187	3,361	3,387	千円
b 人件費	0	4,216	4,198	4,225	千円
正規職員		0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）		0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）		0	0	0	千円
総経費（a ＋ b）	0	8,403	7,559	7,612	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 3 年度の活動実績		令和 4 年度の活動実績		令和 5 年度の活動実績	
				新型コロナウイルスPCR検査 750項目 新型コロナウイルス遺伝子解析検査 466項目 精度管理 9項目 ※事業費の決算額・予算額とも、令和4年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金の超過歳入還付金750円を含む。	
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	新型コロナウイルス感染症の流行により、令和2年2月より新型コロナウイルスPCR検査を開始した。令和3年度は結核・感染症発生動向調査事業において活動実績を計上した。令和4年度から次世代シーケンサーを用いた遺伝子解析検査を実施し、新たに活動実績として計上した。令和5年度は新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、遺伝子解析検査の項目数が減り、事業費決算額が減少した。				
今後の事業 の方向性	新型コロナウイルス感染症が感染症法の5類に位置付けられたことにより、感染者の増加に伴い新たな変異株の流行が懸念される。今後も検査効率を考慮しながら、検査精度を維持し、検査能力の向上を図る必要がある。よって、検査の信頼性確保、検査能力向上を図りつつ、事業を維持継続する。				

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	2	説明資料	43	項目番号	3(8)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	風しん抗体検査・予防接種事業	所管部課名	健康部
			保健所企画課

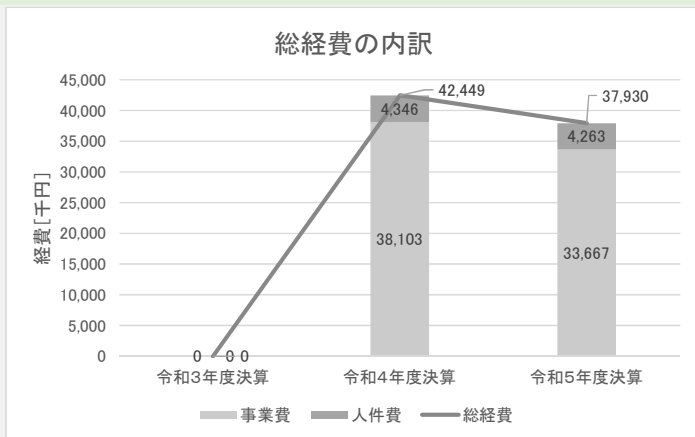
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	感染症の予防及び感染症患者に対する医療に関する法律施行規則、特定感染症検査実施要綱、予防接種法第2条第2項						
事業目的	風しん抗体検査・予防接種を実施し、罹患者数を減らし、重症化を防ぐことによって公衆衛生の向上に寄与する。					分野別計画	
具体的な事業内容	協力医療機関に委託し、風しんの抗体検査・予防接種を実施する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	38,103	33,667	45,294	千円
b 人件費	0	4,346	4,263	4,398	千円
正規職員	0.0	0.4	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	974	905	1,018	千円
総経費（a + b）	0	42,449	37,930	49,692	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 3 年度の活動実績	令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績
風しん抗体検査・予防接種 (対象者:妊娠希望女性とパートナー等) 抗体検査 401人 予防接種 414人 (対象者:S37.4.2～S54.4.1生まれの男性) 抗体検査 3,598人 予防接種 752人 ※事業費には、令和2年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金の超過歳入還付金15,146千円を含む。	風しん抗体検査・予防接種 (対象者:妊娠希望女性とパートナー等) 抗体検査 315人 予防接種 440人 (対象者:S37.4.2～S54.4.1生まれの男性) 抗体検査 1,719人 予防接種 318人 ※事業費には、令和3年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金の超過歳入還付金4,248千円を含む。	風しん抗体検査・予防接種 (対象者:妊娠希望女性とパートナー等) 抗体検査 398人 予防接種 537人 (対象者:S37.4.2～S54.4.1生まれの男性) 抗体検査 1,108人 予防接種 220人 ※事業費には、令和4年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金の超過歳入還付金10,259千円を含む。

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の 増減理由等）	・令和4年度に組織改正があり、感染症対策事業（健康づくり課）のうち風しん抗体検査・予防接種部分の予算管理が保健所企画課の所管となったため、令和3年度以前の総経費の推移については合理的な理由をもって分析を行うことができない。 ・活動実績について、S37.4.2～S54.4.1生まれの男性を対象とする「風しんの追加的対策」は、本制度による抗体検査・予防接種履歴のある方を次年度のクーポン券発送対象外としているため、年々実績人数が減少している。なお、全国的な制度である「風しんの追加的対策」は令和6年度で終了する予定である。
------------------------------------	---

今後の事業 の方向性	法律に基づく事業のため継続したい。
-----------------------	--------------------------

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	2	説明資料	44	項目番号	3(9)
事務事業名	新型コロナウイルス予防接種事業								所管部課名	健康部		
										保健所企画課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	R5	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務							
根拠法令	予防接種法							
事業目的	新型コロナウイルスワクチンについて、接種を希望する方に円滑なワクチン接種を実施する。					分野別計画		
具体的な事業内容	・市内接種医療機関の確保 ・集団接種会場の設置及び運営 ・予約相談窓口の運営 ・ワクチン専用コールセンターの設置 ・広報による接種勧奨							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,675,453	6,796,062	3,301,566	7,489,473	千円
b 人件費	55,901	33,724	33,584	33,796	千円
正規職員	4.0	4.0	4.0	4.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	22,521	0	0	0	千円
総経費（a + b）	4,731,354	6,829,786	3,335,150	7,523,269	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績		令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
・市内接種医療機関及び集団接種会場等にて、新型コロナウイルスワクチン接種を実施した(接種人数:延828,037人)。 ・予約相談窓口を設置し、相談及び予約受付を行った(本庁舎1階市民ホール窓口及び各行政センター窓口利用者数:19,165人)。 ・横須賀市新型コロナワクチンコールセンターにて問い合わせ及び予約受付を行った(対応件数:266,969件)。 ・新型コロナウイルスワクチンの接種に係る個別通知等の発送対象者の抽出、接種券等の印刷、接種記録の管理や接種の予約受付等を行うことができるシステムの整備と維持を行った。		・市内接種医療機関及び集団接種会場等にて、新型コロナウイルスワクチン接種を実施した(接種人数:延399,594人)。 ・予約相談窓口を設置し、相談及び予約受付を行った(本庁舎1階市民ホール窓口及び各行政センター窓口利用者数:17,249人)。 ・「横須賀市新型コロナワクチンコールセンター」にて問い合わせ及び予約受付を行った(対応件数:173,215件)。 ・新型コロナウイルスワクチンの接種に係る個別通知等の発送対象者の抽出、接種券等の印刷、接種記録の管理や接種の予約受付等を行うことができるシステムの整備と維持を行った。	・市内接種医療機関及び集団接種会場等にて、新型コロナウイルスワクチン接種を実施した(接種人数:延183,251人)。 ・予約相談窓口を設置し、相談及び予約受付を行った(本庁舎1階市民ホール窓口及び各行政センター窓口利用者数:6,748人)。 ・「横須賀市新型コロナワクチンコールセンター」にて問い合わせ及び予約受付を行った(対応件数:94,635件)。 ・新型コロナウイルスワクチンの接種に係る個別通知等の発送対象者の抽出、接種券等の印刷、接種記録の管理や接種の予約受付等を行うことができるシステムの整備と維持を行った。
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)		【令和4年度】 ・ワクチン接種など事業執行に係る経費は、接種件数が令和3年度より少なかったため、約3億円減少した。 ・事業費には国庫負担金・補助金の超過交付分返還金(2,459,600千円)を含む。 【令和5年度】 ・ワクチン接種など事業執行に係る経費は、接種件数の減少に伴い約27億円減少した。 ・事業費の決算額・予算額とも、国庫負担金・補助金の超過交付分返還金(1,635,849千円)を含む。	
今後の事業の方向性		令和5年度末で特例臨時接種は終了し令和6年度からは予防接種法の定期接種として実施される。	

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	4	項	1	目	2	説明資料	46	項目番号	5(1)
事務事業名	難病対策事業									所管部課名	健康部		
											保健所保健予防課		

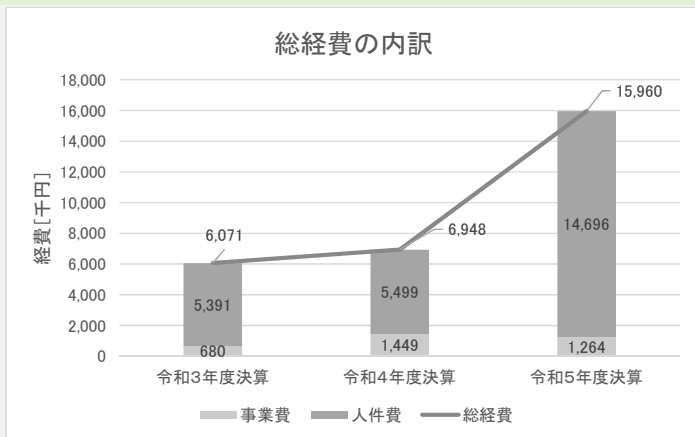
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	難病法、指定難病相談事業実施要領、指定難病訪問指導(診療)事業実施要領、横須賀市難病対策地域協議会設置要綱						
事業目的	難病患者の保健医療福祉の充実、連携を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	・指定難病患者の訪問相談や医療相談 ・指定難病情報提供希望者に対する講演会や相談会等案内 ・指定難病患者の支援者を対象とした講演会、研修会、ケース検討会を実施 ・市内指定難病患者団体等の運営を助成 ・指定難病申請等に係る事務						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	680	1,449	1,264	1,751	千円
b 人件費	5,391	5,499	14,696	14,823	千円
正規職員	0.6	0.6	1.7	1.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	384	440	423	460	千円
総経費（a + b）	6,071	6,948	15,960	16,574	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績		令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
・訪問相談 実人数8人 延人数12人 ・医療相談会 開催1回 ・難病対策地域協議会の開催 1回 ・講演会、交流会 開催1回 ・難病患者団体等補助 2団体 ・難病患者支援者の講演会 開催0回 ・ケース検討会 開催0回 参加人数0人 ・指定難病医療受給者証交付数 3,047件 ※事業費には、令和2年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金の超過歳入還付金267千円を含む。		・訪問相談 実人数2人 延人数2人 ・医療相談会 開催4回 参加延人数35人 ・難病対策地域協議会の開催 1回 ・講演会、交流会 開催10回 参加延人数130人 ・難病患者団体等補助 2団体 ・難病患者支援者の講演会 開催1回 参加人数26人 ・ケース検討会 開催1回 参加人数4人 ・指定難病医療受給者証交付数 3,147件 ※事業費には、令和3年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金の超過歳入還付金368千円を含む。	・訪問相談 実人数30人 延人数58人 ・医療相談会 開催4回 参加延人数29人 ・難病対策地域協議会の開催 1回 ・講演会、交流会 開催11回 参加延人数132人 ・難病患者団体等補助 2団体 ・難病患者支援者の講演会 開催1回 参加人数30人 ・ケース検討会 開催2回 参加人数17人 ・指定難病医療受給者証交付数 3,253件 ※事業費の決算額・予算額とも、令和4年度感染症国庫負担(補助)金の超過歳入還付金84千円を含む。
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	新型コロナウイルスの影響で事業や家庭訪問を縮小していたが、令和4年度後半から再開したため令和5年度は事業数や訪問人数が増加した。		
今後の事業 の方向性	患者家族が望む事業は何か検討し、実施していきたい。		

令和6年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	4	項	1	目	2	説明資料	47	項目番号	6(1)																
事務事業名	エイズ対策事業(保健予防課)										所管部課名	健康部																		
												保健所保健予防課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	なし																							
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務																													
根拠法令	感染症の予防及び感染症患者に対する医療に関する法律、検疫法、特定感染症検査実施要綱																													
事業目的	後天性免疫不全症候群(エイズ)に関する正しい知識の普及・啓発・相談・検査を実施し、エイズの感染防止並びにその対策を図る。										分野別計画																			
具体的な事業内容	・エイズ検査案内カードの配布及びエイズ啓発のポスターの貼付 ・市民向けパンフレットの配布 ・エイズ検査の実施 ・専用電話によるエイズ相談																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)																														
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																					
a 事業費(予算現額・支出済額)					657	574	680	853	千円																					
b 人件費					4,053	2,529	3,367	3,424	千円																					
正規職員					0.3	0.3	0.4	0.4	人																					
再任用職員(短時間を含む)					0.3	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)					0	0	9	44	千円																					
総経費(a + b)					4,710	3,103	4,047	4,277	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)																														
総経費の内訳 <table border="1"><caption>総経費の内訳 (千円)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>657</td><td>4,053</td><td>4,710</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>574</td><td>2,529</td><td>3,103</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>680</td><td>3,367</td><td>4,047</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	657	4,053	4,710	令和4年度決算	574	2,529	3,103	令和5年度決算	680	3,367	4,047
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和3年度決算	657	4,053	4,710																											
令和4年度決算	574	2,529	3,103																											
令和5年度決算	680	3,367	4,047																											
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績																				
・講演会 1回 参加者 31人 ・出前教室 0回 参加者 0人 ・街頭啓発 0回 配布数 0セット ・エイズ相談 233件 ・エイズ検査 53件 陽性者 1件 ※事業費には、令和2年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金の超過歳入還付金329千円を含む。					・講演会 0回 参加者0人 ・出前教室 1回 参加者 180人 ・街頭啓発 0回 配布数 0セット ・エイズ相談 188件 ・エイズ検査 49件 陽性者0件 ※事業費には、令和3年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金の超過歳入還付金298千円を含む。					・講演会 1回 参加者42人 ・出前教室 2回 参加者 224人 ・イベントにおける啓発 2回 配布数 1,550セット ・エイズ相談 226件 ・エイズ検査 162件 陽性者1件 ※事業費の決算額・予算額とも、令和4年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金の超過歳入還付金241千円を含む。																				
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)		令和5年度の活動実績の総経費は、新型コロナウイルス感染症が落ち着いてきたため、出前教室やイベントでの啓発が実施でき、検査件数も令和4年度に比べ4倍近く増加した。																												
今後の事業の方向性		検査件数も増加し、講演会や出前教室事業などの普及啓発により、感染の予防に努め継続的に事業を実施していく予定。																												

令和6年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	4	項	1	目	2	説明資料	47	項目番号	6(2)																
事務事業名	エイズ対策事業(健康安全科学センター)										所管部課名	健康部 保健所健康安全科学センター																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込		なし																						
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務																													
根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第11条																													
事業目的	エイズ患者の早期発見と早期治療に結び付け、エイズの蔓延防止、撲滅を目指す。										分野別計画																			
具体的な事業内容	保健所のエイズ相談からの検体について、エイズ検査を実施する。																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					522	580	567	1,000	千円																					
b 人件費					2,504	2,529	2,519	2,535	千円																					
正社員					0.3	0.3	0.3	0.3	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																					
総経費（a + b）					3,026	3,109	3,086	3,535	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>522</td><td>2,504</td><td>3,026</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>580</td><td>2,529</td><td>3,109</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>567</td><td>2,519</td><td>3,086</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	522	2,504	3,026	令和4年度決算	580	2,529	3,109	令和5年度決算	567	2,519	3,086
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和3年度決算	522	2,504	3,026																											
令和4年度決算	580	2,529	3,109																											
令和5年度決算	567	2,519	3,086																											
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績																				
エイズ検査 53項目 ※事業費には、令和2年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金の超過歳入還付金142千円を含む。					エイズ検査 49項目 ※事業費には、令和3年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金の超過歳入還付金112千円を含む。					エイズ検査 163項目 ※事業費の決算額・予算額とも、令和4年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金の超過歳入還付金216千円を含む。																				
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）		令和5年度は新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、エイズ対策事業・エイズ相談(保健所)が新型コロナウイルス感染症流行前と同様の対応となり、実施項目数が増加した。																												
今後の事業の方向性		衛生行政の一環として市が主体的に取り組む必要があり、市内民間、他機関等では実施できない。この事業は全国の自治体で実施されている。エイズ相談は昭和61年から実施しており、社会的な認知度も高く、現在もニーズの高い事業である。新たな検査要請、検査手法の進化に対応し、効率化を図りながら、事業としては維持継続する。																												

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	4	項	1	目	2	説明資料	48	項目番号	7(1)
事務事業名	結核・感染症発生動向調査事業(保健予防課)									所管部課名	健康部		
											保健所保健予防課		

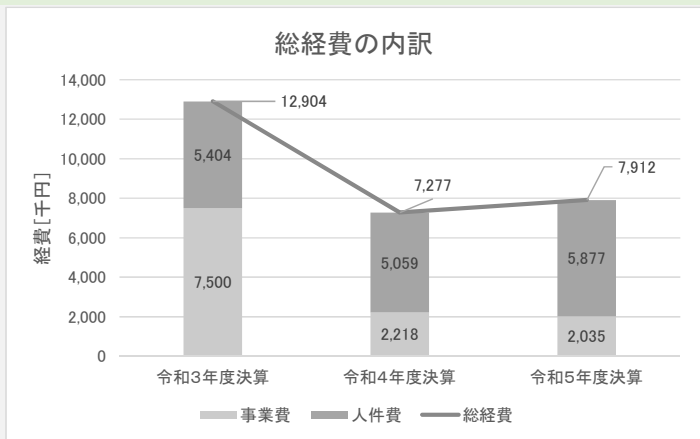
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	なし
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、結核・感染症発生動向調査事業実施要綱(国)						
事業目的	結核、感染症の発生状況や病原体に関する情報を早期かつ的確に把握し、流行の前兆を捉えることにより市民をはじめ、関係機関に注意喚起を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	・感染症発生情報週報・月報の作成及び還元 ・性感染症調査業務委託 ・感染症媒介蚊サーベイランスの実施 ・インフルエンザ防疫対策 ・行政検査の実施						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分		令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）		7,500	2,218	2,035	2,295	千円
b 人件費		5,404	5,059	5,877	5,914	千円
	正規職員	0.4	0.6	0.7	0.7	人
	再任用職員（短時間を含む）	0.4	0.0	0.0	0.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）		12,904	7,277	7,912	8,209	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
・患者定点届出機関 23医療機関 ・病原体届出機関 4医療機関 ・性感染症調査業務委託 3年度市内発生数 998件 横須賀市医師会 ・感染症媒介蚊サーベイランス 捕集蚊数 216匹 デング・ジカ等ウイルス検査 全て陰性 ・全数報告件数(結核を除く) 28,251件 (うち新型コロナウイルス感染症 28,148件) ・インフルエンザ防疫対策の実施 ・新型コロナウイルス感染症に係るクラスター対応検査 136件 ・新型コロナウイルス感染症に係る変異株PCR検査 63件 ・新型コロナウイルス感染症に係る変異株検査(全ゲノム解析) 33件 ※令和2年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金超過歳入還付金0円。	・患者定点届出機関 23医療機関 ・病原体届出機関 4医療機関 ・性感染症調査業務委託 横須賀市医師会 4年度市内発生数 1,082件 ・感染症媒介蚊サーベイランス 捕集蚊数 184匹 デング・ジカ等ウイルス検査 全て陰性 ・全数報告件数(結核を除く) 62,577件 (うち新型コロナウイルス感染症 62,513件) ・インフルエンザ防疫対策の実施 ※新型コロナウイルス感染症に関する各種検査は保健所企画課に移管 ※事業費には、令和3年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金の超過歳入還付金213千円を含む。	・患者定点届出機関 23医療機関 ・病原体届出機関 4医療機関 ・性感染症調査業務委託 横須賀市医師会 5年度市内発生数 994件 ・感染症媒介蚊サーベイランス 捕集蚊数 240匹 デング・ジカ等ウイルス検査 全て陰性 ・全数報告件数(結核を除く) 92件 ・インフルエンザ防疫対策の実施 ※令和4年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金超過歳入還付金0円。
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和3年度から令和4年度にかけて新型コロナウイルス感染症に係るクラスター対応検査、変異株検査等の事業費については保健所企画課予算となったため本事業費は大幅に減額となっている。 令和5年度は令和4年度感染症予防事業等国庫負担(補助)金の超過歳入還付金なかったため減額となっている。	
今後の事業 の方向性	感染症発生動向に関しては、今後も市内の感染症の発生状況を確認しながら、感染症対策をとる必要があるため、継続して実施する。	

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	2	説明資料	48	項目番号	7(2)
事務事業名	結核・感染症発生動向調査事業(健康安全科学センター)								所管部課名	健康部 保健所健康安全科学センター		

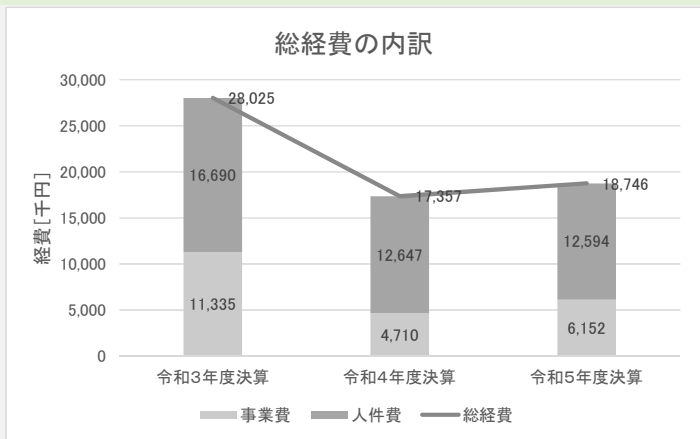
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	なし
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第14条の2及び第15条						
事業目的	調査対象の感染症について、患者発生状況を的確に把握し流行予測を図ることにより、感染症の蔓延を防止し、市民の健康に寄与する。					分野別計画	
具体的な事業内容	病原体定点等(市内医療機関)から搬入された臨床検体について、感染症病原体検査を実施する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算	令和５年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	11,335	4,710	6,152	6,729	千円
b 人件費	16,690	12,647	12,594	12,674	千円
正規職員	2.0	1.5	1.5	1.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a ＋ b）	28,025	17,357	18,746	19,403	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績		令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
インフルエンザ等病原体検査数 214項目 新型コロナウイルスPCR検査 2,135項目 ※事業費には、令和2年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金の超過歳入還付金1,575千円を含む。		インフルエンザ等病原体検査数 474項目 精度管理 27項目 ※事業費には、令和3年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金の超過歳入還付金345千円を含む。	インフルエンザ等病原体検査数 467項目 精度管理 54項目 ※事業費の決算額・予算額とも、令和4年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金の超過歳入還付金776千円を含む。
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和5年度は新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、流行前と同様インフルエンザウイルスサーベイランスの培養検査を開始したため事業費決算額は増加した。		
今後の事業の方向性	世界的にヒト・モノの移動が拡大する中で、新興再興感染症の脅威はさらに増大し、毎年新たな感染症検査が追加されている。今後は検査効率を考慮しながら、検査精度を維持し、検査能力の向上を図る必要がある。よって、検査の信頼性確保、検査能力向上を図りつつ、事業を維持継続する。		

令和6年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	4	項	1	目	2	説明資料	48	項目番号	8(1)																
事務事業名	結核児童療育医療費給付事業										所管部課名	健康部 保健所保健予防課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営	財源構成	国・県		受益者負担	あり		事業終了の見込	未定																					
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務																													
根拠法令	児童福祉法第20条第2項																													
事業目的	長期療養を必要とする結核児童に対し、指定療育医療機関に入院させ適正な療育を行うとともに、併せて学校教育を受けさせ心身両面にわたる健全な育成を図る。										分野別計画																			
具体的な事業内容	指定療育機関において長期療育する児童に医療費・学習用品を給付する。																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					137	117	82	496	千円																					
b 人件費					835	843	840	845	千円																					
正規職員					0.1	0.1	0.1	0.1	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																					
総経費（a + b）					972	960	922	1,341	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>835</td><td>137</td><td>972</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>843</td><td>117</td><td>960</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>840</td><td>82</td><td>922</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	835	137	972	令和4年度決算	843	117	960	令和5年度決算	840	82	922
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和3年度決算	835	137	972																											
令和4年度決算	843	117	960																											
令和5年度決算	840	82	922																											
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績																				
事業費は前年度返還金 ※事業費には、令和2年度未熟児養育医療費等国庫負担金の超過歳入還付金137千円を含む。					事業費は前年度返還金 ※事業費には、令和3年度未熟児養育医療費等国庫負担金の超過歳入還付金117千円を含む。					事業費は前年度返還金 ※事業費の決算額・予算額とも、令和4年度未熟児養育医療費等国庫負担金の超過歳入還付金82千円を含む。																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	事業実績は数年に渡ってなし。 （国の補助金を概算額で受領し、事業の実績を確認し返還を行う。）																													
今後の事業の方向性	過去数年に遡っても実績はないが、法律に基づき対応する必要があるため、事業継続が必要である。																													

令和6年度 事務事業等の総点検

事務事業名	骨髓提供希望者登録推進事業	所管部課名	健康部
			保健所保健予防課

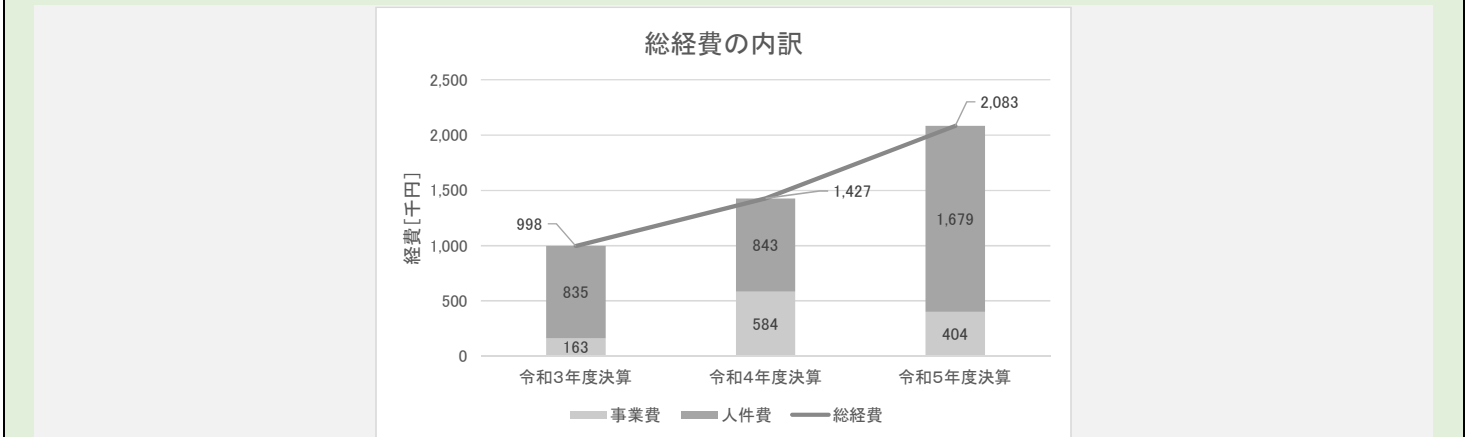
(1) 事務事業の概要

[illegible]

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算	令和５年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	163	584	404	920	千円
b 人件費	835	843	1,679	1,690	千円
正規職員	0.1	0.1	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	998	1,427	2,083	2,610	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



--	--	--

・骨髄バンクドナー登録受付実績(合計1件) 定時 2件 随時 0件 登録会 0件 ※新型コロナウイルスの影響で登録会中止 ・ドナーに対する補助(合計140,000円) @20,000円×1名×7日	・骨髄バンクドナー登録受付実績(合計4件) 定時 4件 随時 0件 登録会 0件 ※新型コロナウイルスの影響で登録会中止 ・ドナーに対する補助(合計420,000円) @20,000円×3名×7日 ・事業所に対する補助(合計140,000円) @10,000円×2名分(1か所)×7日	・骨髄バンクドナー登録受付実績(合計17件) 定時 3件 随時 0件 登録会 14件 ・ドナーに対する補助(合計280,000円) @20,000円×2名×7日 ・事業所に対する補助(合計70,000円) @10,000円×1か所×7日
---	---	--

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・骨髄バンクドナー登録受付件数について、令和2年度以降、新型コロナウイルスの影響で登録会を開催しなかったため登録受付件数が減少していたが、令和5年度から再開し、受付件数が増加した。 ・ドナーに対する補助、事業所に対する補助については多くはないが例年数件継続的に希望がある。
--	---

今後の事業 の方向性	骨髄移植・末梢血幹細胞移植の推進を図るためどういった活動が有効なのか検討し、骨髄移植等の推進を図る。
-----------------------	---

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	3	説明資料	52	項目番号	2(1)
事務事業名	食品衛生事業								所管部課名	健康部		
										保健所生活衛生課		

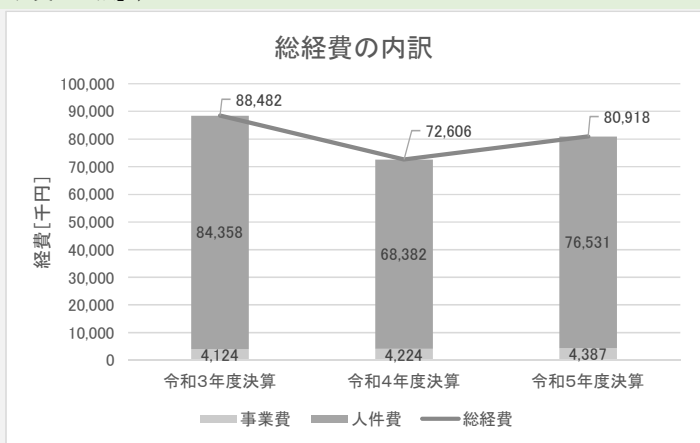
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	食品衛生法、食品表示法、農林水産物及び食品の輸出の促進委関する法律、神奈川県ふぐ取扱い及び販売条例、食品衛生条例等						
事業目的	市民の食の安全を確保するため、営業者の自主管理体制の充実と横須賀市食品衛生監視指導計画に基づく重点的かつ効果的な監視活動を行う。また、市民へ食品衛生知識の普及啓発を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	営業施設に対する許可、届出受理及び監視指導、立入検査、食品等の試験検査、違反発見時及び食中毒等への対応、食品衛生についての情報提供、意見交換、普及啓発						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,124	4,224	4,387	5,277	千円
b 人件費	84,358	68,382	76,531	76,991	千円
正規職員	10.0	8.0	9.0	9.0	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	908	934	967	950	千円
総経費（a + b）	88,482	72,606	80,918	82,268	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 3 年度の活動実績	令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績
許認可等:3,049件 食品衛生関係施設の監視指導:1,404件 食品の収去検査:63件 食品の試買検査:0件 違反食品:0件 食品の苦情:34件 食中毒の発生:1件 食品衛生責任者等講習会:2,235人 食の安全懇話会:2回 食のセミナー:0回	許認可等:2,495件 食品衛生関係施設の監視指導:2,272件 食品の収去検査:133件 食品の試買検査:6件 違反食品:2件 食品の苦情:36件 食中毒の発生:1件 食品衛生責任者等講習会:2,833人 食の安全懇話会:2回 食のセミナー:1回	許認可等:2,725件 食品衛生関係施設の監視指導:3,360件 食品の収去検査:180件 食品の試買検査:8件 違反食品:1件 食品の苦情:54件 食中毒の発生:8件 食品衛生責任者等講習会:2,819人 食の安全懇話会:2回 食のセミナー:1回
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度に正規職員を配置したことから、人件費が増加した。	
今後の事業 の方向性	法令で定められた許認可等の業務及び営業施設の監視指導業務は、市民の食の安全を確保する事業であるため、継続的に行う必要がある。	

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	4	項	1	目	3	説明資料	53	項目番号	3(1)
事務事業名	環境衛生事業									所管部課名	健康部		
											保健所生活衛生課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	埋容師法、美容師法、クリーニング業法、興行場法、旅館業法、公衆浴場法、温泉法、水道法、化製場等に関する法律、墓地、埋葬等に関する法律、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、住宅宿泊事業法、神奈川県海水浴場等に関する条例、小規模水道及び小規模貯水槽水道における安全で衛生的な飲用水の確保に関する条例						
事業目的	環境衛生営業施設や民泊に対し、公衆衛生の見地から必要な許認可及び監視指導を行うと共に、公共側溝等への薬剤散布及び生活環境における衛生害虫等に関する相談指導を実施することにより、市民生活の環境衛生上の安全確保を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	・環境衛生営業施設等に対する許可、届出受理及び監視指導 ・衛生害虫等の発生防止、駆除及び相談並びにスズメバチの駆除費用補助						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	3,913	11,449	10,436	10,948	千円
b 人件費	59,564	60,111	60,098	60,035	千円
正規職員	5.9	5.9	5.9	5.9	人
再任用職員（短時間を含む）	2.0	2.0	2.0	2.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	63,477	71,560	70,534	70,983	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
許認可等:418件 環境衛生関係施設の監視指導:171件 環境関係水質等検査:130件 家庭用品試買検査:37件 公衆浴場施設整備等補助:3件 環境衛生講習会:1回 ユスリカ駆除:0回 スズメバチ駆除:260件 衛生害虫等の相談:1,078件	許認可等:501件 環境衛生関係施設の監視指導:370件 環境関係水質等検査:182件 家庭用品試買検査:37件 公衆浴場施設整備等補助:6件 公衆浴場燃料価格高騰分補助:12件 環境衛生講習会:0回 ユスリカ駆除:2回 スズメバチ駆除:581件 衛生害虫等の相談:1,627件	許認可等:513件 環境衛生関係施設の監視指導:404件 環境関係水質等検査:262件 家庭用品試買検査:37件 公衆浴場施設整備等補助:5件 公衆浴場燃料価格高騰分補助:13件 環境衛生講習会:1回 ユスリカ駆除:3回 スズメバチ駆除:534件 衛生害虫等の相談:1,441件
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の 増減理由等）	・令和5年度も令和4年度に引続き、一般公衆浴場に対し燃料価格高騰分補助金の交付を継続したこと、市民に対するスズメバチ駆除費補助金についても件数が多かったことから事業費変動は少なかった。	
今後の事業 の方向性	法令で定められた許認可業務及び衛生害虫等の相談指導は、市民生活の環境衛生上の安全を確保する事業であるため、継続的に行う必要がある。	

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	3	説明資料	54～56	項目番号	4(1)
事務事業名	動物愛護管理事業								所管部課名	健康部		
										保健所生活衛生課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律、神奈川県動物の愛護及び管理に関する条例						
事業目的	・狂犬病の発生を予防し、そのまん延を防止し及びこれを撲滅することにより、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図る。 ・動物の愛護及び管理に関する法律の趣旨をふまえ、人と動物の共存を図り、市民の間に動物の愛護と適正な飼養についての関心と理解を深める					分野別計画	
具体的な事業内容	・狂犬病予防対策として、犬の登録と狂犬病予防注射を促進する。 ・動物取扱業等に対する許可、届出受理及び監視指導。動物の収容・管理・処分、猫の不妊手術料の一部助成、苦情・相談対応、各種講習会の開催。 ・動物愛護センターの運営管理。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	13,449	33,702	47,071	54,115	千円
b 人件費	66,990	76,127	75,850	76,324	千円
正規職員	7.9	8.9	8.9	8.9	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	1,064	1,091	1,126	1,128	千円
総経費（a + b）	80,439	109,829	122,921	130,439	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績		令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
犬の登録:1,582件 狂犬病予防注射:16,756件 許認可等:221件 動物の取扱い:144件 動物の処分(返還・譲渡・致死処分):115件 動物の苦情相談:482件 猫の不妊手術料補助:1,945件 各種講習会の開催:2回		犬の登録:1,524件 狂犬病予防注射:16,802件 許認可等:207件 動物の取扱い:168件 動物の処分(返還・譲渡・致死処分):123件 動物の苦情相談:470件 猫の不妊手術料補助:1,315件 各種講習会の開催:4回 ・動物フェスティバル神奈川inよこすか・みうらの開催 ・(仮称)動物愛護センター別棟新築工事を行った。(一部令和5年度に繰越)	犬の登録:1,613件 狂犬病予防注射:16,604件 許認可等:172件 動物の取扱い:158件 動物の処分(返還・譲渡・致死処分):132件 動物の苦情相談:443件 猫の不妊手術料補助:1,162件 各種講習会の開催:8回 ・(仮称)動物愛護センター別棟新築工事を行い、4/28しゅん工、6/1に開所した。
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	・令和5年度に(仮称)動物愛護センター別棟新築工事(令和4年度からの繰越明許予算)を行ったことから、事業費が増加した。		
今後の事業 の方向性	法令で定められた狂犬病予防対策及び許認可業務、動物の愛護管理及び相談指導は、公衆衛生の向上及び市民の動物愛護精神の普及啓発のための事業であるため、継続的に行う必要がある。		

令和6年度 事務事業等の総点検														
その他事業		会計	一般会計		款	4	項	1	目	3	説明資料	56	項目番号	5(1)
事務事業名	動物愛護基金積立金										所管部課名	健康部 保健所生活衛生課		
(1) 事務事業の概要														
実施分類	直営	財源構成	その他		受益者負担		なし		事業終了の見込		未定			
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務													
根拠法令	基金条例													
事業目的	動物愛護の施策を推進するための必要な費用に充当するため、令和3年度にあった寄附金で「動物愛護基金」を設立。 ふるさと納税の寄附や基金の運用に伴い生じた利息分を基金に積み立てる。										分野別計画			
具体的な事業内容	基金条例の定めにより、ふるさと納税の寄附や基金の運用に伴い生じた利子分を動物愛護の施策を推進するための必要な費用に充当していく。													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）														
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位					
a 事業費（予算現額・支出済額）					57,937	15,107	7,275	7,275	千円					
b 人件費					1,669	1,686	1,679	1,690	千円					
正規職員					0.2	0.2	0.2	0.2	人					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円					
総経費（a + b）					59,606	16,793	8,954	8,965	千円					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）														
総経費の内訳														
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績				
積立金の内訳 寄附分 57,937,477円 運用利子 0円					積立金の内訳 一般寄附分 1,180,000円 ふるさと納税分 13,926,000円 運用利子 723円					積立金の内訳 一般寄附分 963,000円 ふるさと納税分 6,305,500円 運用利子 6,948円				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度に設立した基金のため、3年度は寄附分の積立のみ行なった。 令和4年度、令和5年度は、一般寄附分のほか、ふるさと納税分、運用利子の積立も行なった。													
今後の事業の方向性	動物愛護の施策を推進するための事業に活用するため、本事業を維持継続していく。													

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	4	説明資料	59	項目番号	2(3)
事務事業名	妊娠・出産包括支援事業								所管部課名	健康部		
										地域健康課		

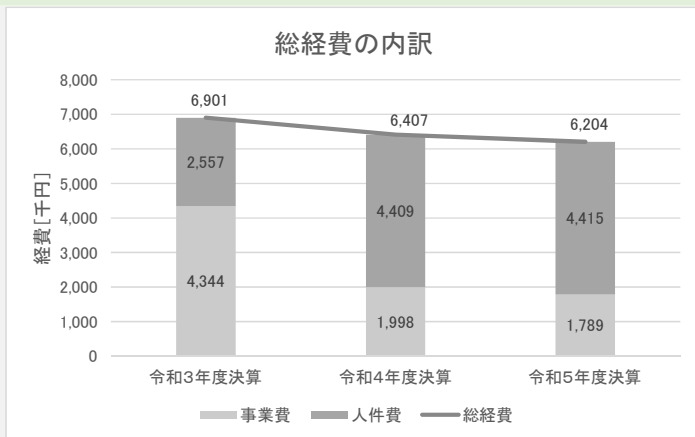
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	なし
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	母子保健法第5条、9条、10条、17条2						
事業目的	少子化や核家族化が進み、地域との繋がりが薄い中での子育ては、孤立化しやすく、産後うつや育児不安、児童虐待を生じやすい状況にある。母子及びその家族を対象に妊娠期から子育て期にかけて、切れ目ない支援を行うことで育児不安を解消し、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを目指す。				分野別計画		
具体的な事業内容	伴走型相談支援（出産・子育て応援交付金の経済的支援と一体的に実施） (1)妊娠届出時の面談：子育てガイドと一緒に確認し、出産までの見通しを立てる。 (2)妊娠8か月前後の面談：アンケート結果をもとに、出産を間近に控える妊婦の相談や出産後の手続きを一緒に確認し、産前・産後サービス利用を検討・提案をする。また、夫の育児休業取得の推奨、プレママ・プレパパ教室などを紹介する。 (3)出生届出後の面談：産後の心身状態の確認、子育ての相談に応じ、産後ケア等のサービスの紹介や地域の子育て拠点の案内をする。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,344	1,998	1,789	2,208	千円
b 人件費	2,557	4,409	4,415	4,398	千円
正規職員	0.3	0.4	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.2	0.2	0.2	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	53	0	0	0	千円
総経費（a + b）	6,901	6,407	6,204	6,606	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績		令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
・妊婦PCR検査の実施21件(検査1件 償還払い20件) ・多胎児子育て支援教室の開催6回延45人 ・子育て支援研修会の開催1回18人 ※事業費には、令和2年度母子保健衛生費国庫補助金の超過歳入還付金3,864千円を含む。		・妊婦PCR検査の実施16件(検査0件 償還払い16件) ・出産子育て応援交付金における伴走型相談223件(面談等141件 訪問82件) (多胎児子育て支援教室と子育て支援研修会は、母子健康教育指導事業に移行した) ※事業費には、令和3年度母子保健衛生費国庫補助金の超過歳入還付金44千円を含む。	・妊婦PCR検査の実施3件(検査0件 償還払い3件) ・出産子育て応援交付金における伴走型相談1,812件(面談等101件 訪問1,711件) ※事業費の決算額・予算額とも、令和4年度母子保健衛生費国庫補助金の超過歳入還付金278千円を含む。
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和4年度の総経費は、多胎児子育て支援教室と子育て支援研修会が、母子健康教育指導事業に移行したため減となった。人件費は、出産子育て応援金における伴走型相談支援を開始したことにより増となった。 令和5年度は、令和5年2月から開始された出産子育て応援金の開始に伴い、会計年度職員の報酬、消耗品費、通信運搬費が増となった。令和5年度総経費の減は、令和4年度に行ったシステム改修費の165万円分が減となったためである。		
今後の事業 の方向性	出産子育て応援交付金における伴走型相談は、出産子育て応援金の経済的支援と一体的に実施していく事業のため、今後も継続する予定。(R6年度より、妊娠8か月アンケートについて地域健康課でも電話による支援を実施予定)		

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	4	説明資料	62	項目番号	5(1)
事務事業名	生殖補助医療費助成事業								所管部課名	健康部		
										地域健康課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	少子化社会対策基本法第十三条の2						
事業目的	不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されず高額の治療費がかかる不妊治療に要する費用の一部(体外受精、顕微授精に限る)を助成する。					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
具体的な事業内容	＜対象者＞ 法律上の夫婦または事実婚夫婦であり、申請時にどちらかの住所が本市にある者 ＜実施内容＞ 生殖補助医療費助成(市単独): 医療保険適用治療と併用した先進医療は上限5万円、保険外診療は30万円を超えた部分に上限10万円を助成						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算	令和５年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	111,602	28,360	5,530	9,002	千円
b 人件費	5,007	6,745	6,717	6,759	千円
正規職員	0.6	0.8	0.8	0.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	116,609	35,105	12,247	15,761	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績		令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
特定不妊治療費助成事業として実施。 令和4年度からの不妊治療の保険適用までの間、令和3年1月1日以降に終了した治療について支援を拡充して実施(国庫補助) (1) 特定不妊治療費助成件数 262組 延452件(男性不妊治療0件) ※事業費には、令和2年度母子保健衛生費国庫補助金の超過歳入還付金8,986千円を含む。		特定不妊治療費助成事業として実施。 特定不妊治療は令和4年度から保険適用となった。 令和4年度は、円滑な移行のため、令和3年度までに治療を開始し、令和4年度にまたがる治療について、1人1回まで現行の助成を実施し、令和4年度をもって特定不妊治療費助成は終了。 保険適用後も、先進医療や保険外診療を組み合わせなければ治療効果が期待できないケースもあり、経済的負担の軽減を図るために、令和4年度から生殖補助医療費助成(市独自助成)を開始した。 (1) 特定不妊治療費助成件数(国庫補助) 109組 延121件(うち男性不妊治療1件) (2) 生殖補助医療費助成件数(市独自) 46組 延57件(先進医療延45件、保険外診療延12件)	生殖補助医療費助成事業として実施。 (1) 生殖補助医療費助成件数(市独自) 91組 延130件(先進医療延112件、保険外診療延18件)
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和3年度の活動経費には、国庫補助金の還付金が入っているため高額になった。 令和4年度は、不妊治療が保険適用になり、円滑な移行に向けた特定不妊治療費助成(国庫補助)は1人1回までと制限があるため、助成件数及び助成額は減少した(扶助費:121件 25,699,150円)。 令和4年度の保険適用後は、保険適用内で治療を行っている方が多く、生殖補助医療費助成(市独自助成)の支出は少なかった(扶助費:57件 2,631,380円)。 令和5年度は、令和4年度の特定不妊治療費助成がなくなり、生殖補助医療費助成のみとなったため、事業費が減少した(扶助費:130件 5,528,900円)。また、年度途中で助成件数が見込みを下回ったため、整理補正を行った。(扶助費の当初予算額13,000,000円、整理補正後の予算現額9,000,000円)		
今後の事業 の方向性	令和5年度以降は、生殖補助医療費助成(市独自)のみで、事業名を「生殖補助医療費助成事業」に変更し、市民にはよりわかりやすく周知するため、「横須賀市不妊治療費助成(生殖補助医療費)」として実施している。 保険適用後も、先進医療や保険外診療を組み合わせなければ治療効果が期待できない方の経済的負担の軽減を図れるよう、助成内容を見直しながら継続していく。		

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	5	説明資料	68	項目番号	3(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	健康増進計画・食育推進計画推進事業	所管部課名	健康部
			健康増進課

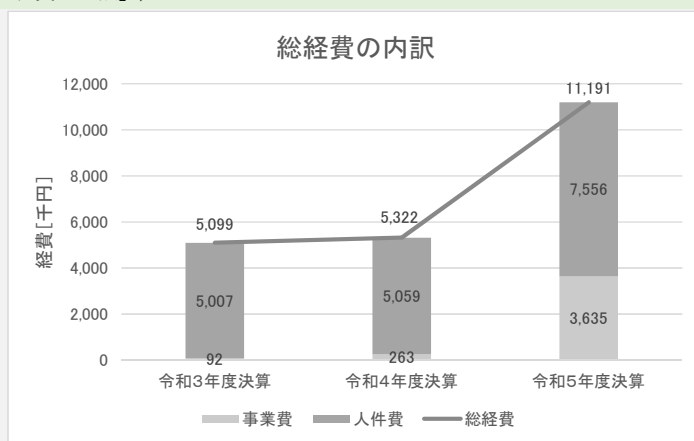
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	健康増進法、食育基本法、横須賀市歯及び口腔の健康づくり推進条例						
事業目的	健康づくりの指針となる「横須賀市健康増進計画(第3次)」及び「横須賀市食育推進計画(第2次)」の進行管理・評価を行い、「歯及び口腔の健康づくり推進計画(第2次)」を含めた次期計画を策定し、計画を推進していくことで市民の健康づくりに資することを目的とする。					分野別計画	健康・食育推進プランよこすか
具体的な事業内容	「健康・食育推進プランよこすか」について、健康増進計画・食育推進計画専門部会、庁内ワーキング、食育推進検討部会を実施し、進行管理、中間評価を行い、次期計画を策定する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算	令和５年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	92	263	3,635	4,413	千円
b 人件費	5,007	5,059	7,556	7,604	千円
正規職員	0.6	0.6	0.9	0.9	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a ＋ b）	5,099	5,322	11,191	12,017	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 3 年度の活動実績	令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績
--------------	--------------	--------------

庁内ワーキング(書面会議) 健康増進計画・食育推進計画専門部会 (書面会議) 1回開催 食育・栄養成分表示推進部会 (新型コロナウイルス感染症の影響により中止)	庁内ワーキング 健康増進計画・食育推進計画専門部会 (第2回は書面会議) 2回開催 食育・栄養成分表示推進部会 (新型コロナウイルス感染症の影響により中止)	庁内ワーキング 健康増進計画・食育推進計画専門部会 3回開催 食育推進検討部会 1回開催 (栄養成分表示検討部会と統合)
--	--	--

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の 増減理由等）	令和5年度は、現計画最終評価及び次期計画策定のため、業務委託料が増額している。
------------------------------------	---

今後の事業 の方向性	令和6年度は、令和6年3月に策定した「健康推進プランよこすか」の進行管理及び評価を行う。
---------------	--

令和 6 年度 事務事業等の総点検

事務事業名	健康づくり連携事業	所管部課名	健康部
			健康増進課

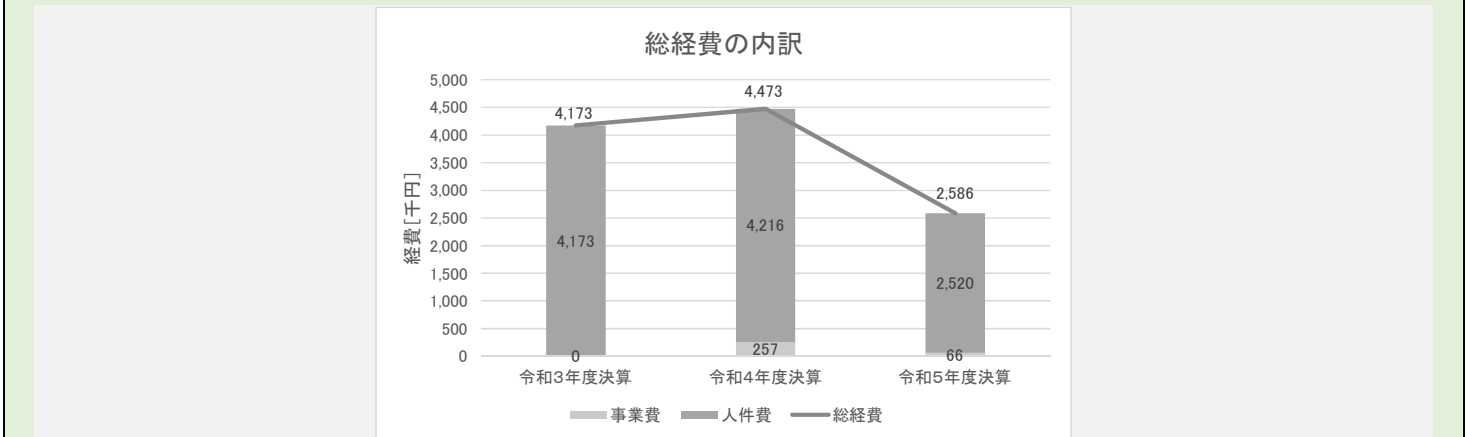
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市民の健康づくり、社会参加の機会を増やす					分野別計画	
具体的な事業内容	(1) 県や三浦半島他市町等と連携した健康づくりの推進 ①「未病を改善する半島宣言」に基づく4市1町による連携事業の検討 ②ME－BYOサミット神奈川実行委員会への参加 (2) 生涯現役フォーラムの開催						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	257	66	288	千円
b 人件費	4,173	4,216	2,520	2,535	千円
正規職員	0.5	0.5	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	1	0	千円
総経費（a + b）	4,173	4,473	2,586	2,823	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



--	--	--

①「未病を改善する半島宣言」に基づく4市1町による連携事業の検討 中止 ②ME-BYOサミット神奈川実行委員会への参加 参加人数 1人 ③生涯現役フォーラムの開催 中止	①「未病を改善する半島宣言」に基づく4市1町による連携事業の検討 中止 ②ME-BYOサミット神奈川実行委員会への参加 参加人数 0人 ③生涯現役フォーラムの開催 参加人数 延443人	①「未病を改善する半島宣言」に基づく4市1町による連携事業の検討 書面開催 1回 ②ME-BYOサミット神奈川実行委員会への参加 参加人数 3人 ③生涯現役フォーラムの開催 参加人数 延1085人
---	---	---

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の 増減理由等)	令和4年度は、コロナ禍ではあったものの、生涯現役フォーラムを開催することができた。 令和5年度の生涯現役フォーラムは、事業及び人員配分を見直し、各事業ごとに分散させたため人件費が減額。
---	--

今後の事業 の方向性	神奈川県、横須賀商工会議所等と連携し、市民の健康づくりをさらに推進する。
---------------	--------------------------------------

令和6年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	4	項	1	目	5	説明資料	69	項目番号	3(3)																
事務事業名		受動喫煙防止事業									所管部課名		健康部 健康増進課																	
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営		財源構成	国・県		受益者負担		なし		事業終了の見込		未定																		
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務																													
根拠法令	健康増進法																													
事業目的	受動喫煙を防止するため、周知・啓発活動を実施する。									分野別計画		健康・食育推進プランよこすか																		
具体的な事業内容	①受動喫煙防止啓発のため、ポスター掲示、キャンペーン等による啓発 ②登録管理(既存特定飲食提供施設としての喫煙可能室設置施設の届出書の管理)																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					93	105	107	182	千円																					
b 人件費					8,345	8,431	6,717	6,759	千円																					
正職職員					1.0	1.0	0.8	0.8	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																					
総経費（a + b）					8,438	8,536	6,824	6,941	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>93</td><td>8,345</td><td>8,438</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>105</td><td>8,431</td><td>8,536</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>107</td><td>6,717</td><td>6,824</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	93	8,345	8,438	令和4年度決算	105	8,431	8,536	令和5年度決算	107	6,717	6,824
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和3年度決算	93	8,345	8,438																											
令和4年度決算	105	8,431	8,536																											
令和5年度決算	107	6,717	6,824																											
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績																				
①普及啓発 ・関係機関へ900枚程度ポスター配布 ・主要駅等でのキャンペーンを予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。 ②登録管理 新規3件 (令和2年度登録開始。R2以降登録201件) ③受動喫煙対策対応(指導・相談) 延べ122件					①普及啓発 ・関係機関へ800枚程度ポスター配布。 ・主要駅等でのキャンペーンを予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。 ②登録管理 新規1件 (令和2年度登録開始。R2以降登録202件) ③受動喫煙対策対応(指導・相談) 延べ96件					①普及啓発 ・関係機関へポスター765枚・チラシ935枚配布。 ②登録管理 新規8件 (令和2年度登録開始。R2以降210件) ③受動喫煙対策対応(指導・相談) 延べ116件																				
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)		受動喫煙に関する市民からの相談が増加しており、近隣の駅や住民の協力を求め、受動喫煙防止ポスターの掲示を行い、普及啓発活動を実施した。																												
今後の事業の方向性		今後さらに「望まない受動喫煙防止」を推進するため、イベントやライトアップ等のあらゆる場面を通じて普及啓発の取り組みを進めていく。 登録管理について、新規の登録について対応。																												

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	5	説明資料	69	項目番号	4(1)②
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	-------

事務事業名	健康教育事業(母子)	所管部課名	健康部
			地域健康課

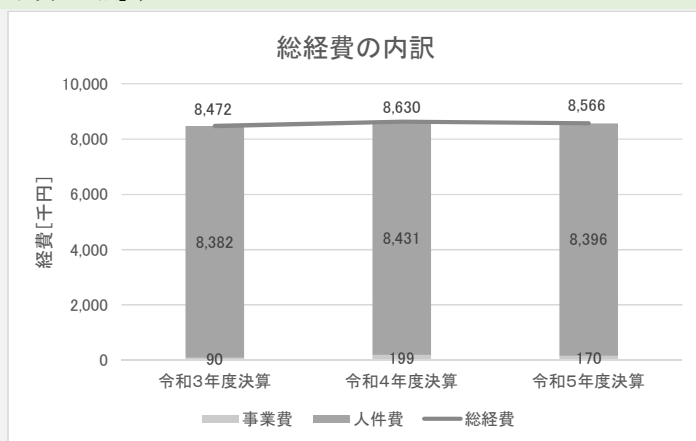
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	母子保健法第5条、第9条、第10条						
事業目的	妊娠初期から妊婦や配偶者、その家族に対し、教室等による指導を実施することにより健全な育児を行えるような環境を整える。また、親同士が交流する場を提供することにより、孤立防止・虐待予防を図る。母子健康法に基づき乳幼児教室（離乳食・食育教室）を開催し、親子の孤立化防止や発達障害の早期支援、知識の普及を図り、よりよい家庭づくりを達成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1) プレママ・プレパパ教室 食事編 (2) 離乳食・食育教室：離乳食の進め方や乳児期の健康的な食習慣について（全て予約制）離乳食教室の内容は市HP（よこすかムービーチャンネル）でも動画配信 ① はじめての離乳食教室 ② 9か月からの離乳食教室 ③ 幼児食教室 ④ 幼児のための食事の教室 ⑤ 4・5歳児食育・歯みがき教室（食育）						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	90	199	170	232	千円
b 人件費	8,382	8,431	8,396	8,449	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	37	0	0	0	千円
総経費（a + b）	8,472	8,630	8,566	8,681	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 3 年度の活動実績	令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績
--------------	--------------	--------------

新型コロナウイルス感染予防のため、開催方法を変更または中止した期間あり。 (1) プレママ・プレパパ料理教室10回(延10人) 新型コロナウイルス感染症対策のため、開催方法を変更(離乳食・幼児食相談会としての実施)した期間あり。 (2) 離乳食・食育教室 ① 離乳食・食育教室(離乳食・幼児食相談会含む)126回(延1805人)	新型コロナウイルス感染予防のため中止した期間あり。 (1) プレママ・プレパパ料理教室3回(延9人) (2) 離乳食・食育教室 ① 離乳食スタート教室21回(延186人) ② 離乳食ステップアップ教室21回(延91人) ③ 幼児食スタート教室10回(延26人) ④ 幼児食ステップアップ教室2回(0人) ⑤ 10か月からの食事の教室21回(延73人) ⑥ 4・5歳児食育・歯みがき教室14回(延1046人)	(1) プレママ・プレパパ教室食事編4回(延24人) (2) 離乳食・食育教室 ① はじめての離乳食教室24回(延212人) ② 9か月からの離乳食教室24回(延105人) ③ 幼児食教室6回(延19人) ④ 幼児のための食事の教室2回(10人) ⑤ 4・5歳児食育・歯みがき教室18回(延1154人)
---	--	--

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度までは健康増進課で事業実施していた。 令和元年度から3年度は、新型コロナウイルスの感染状況に応じて開催を中止していた期間があり、例年と比較すると参加者数は減少した。 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の状況により中止の期間はあるが、それ以外の期間は開催方法を工夫しながら実施したため、実施回数および参加者数は増加した。 令和5年度は、教室の内容を見直し、開催回数を減らしたが、延参加者数は増加した。
--	---

今後の事業 の方向性	令和6年度からは、地域健康課で実施する。 少子化や核家族化が進む中、これに加え新型コロナウイルス感染症の影響で子育てが孤立しやすい環境にある。妊娠期からの母体の健康管理及び健やかな子育てがスタートできるよう、実施方法を検討しながら、継続していく。 切れ目ない子育て支援の一環として、今後も実施方法を検討しながら継続していく。
-----------------------	---

令和6年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	4	項	1	目	5	説明資料	70	項目番号	5(1)																
事務事業名	健康相談事業										所管部課名	健康部																		
												健康増進課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込		未定																						
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務																													
根拠法令	健康増進法、地域保健法、健康増進事業実施要領																													
事業目的	心身の健康に関する個別の相談に応じ、必要な指導及び助言を行い、家庭における健康管理に資することを目的とする。										分野別計画	健康・食育推進プランよすか																		
具体的な事業内容	(1)一般健康相談 健康に関する一般的な相談及び生活習慣病予防に関する相談 ①健康相談(保健師、管理栄養士) ②随時相談(電話や窓口での相談)																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)																														
区 分						令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																				
a 事業費(予算現額・支出済額)						353	120	114	118	千円																				
b 人件費						8,345	8,431	6,717	6,759	千円																				
正規職員						1.0	1.0	0.8	0.8	人																				
再任用職員(短時間を含む)						0.0	0.0	0.0	0.0	人																				
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)						0	0	0	0	千円																				
総経費(a + b)						8,698	8,551	6,831	6,877	千円																				
(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>353</td><td>8,345</td><td>8,698</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>120</td><td>8,431</td><td>8,551</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>114</td><td>6,717</td><td>6,831</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	353	8,345	8,698	令和4年度決算	120	8,431	8,551	令和5年度決算	114	6,717	6,831
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和3年度決算	353	8,345	8,698																											
令和4年度決算	120	8,431	8,551																											
令和5年度決算	114	6,717	6,831																											
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績																				
(1)一般健康相談 ①健康相談 4回延べ3件 *新型コロナウイルス感染症の影響により、年間6回の予定が2回中止 ②随時相談 83件 (2))栄養・運動相談 ①運動健康相談 14回延べ0件 *新型コロナウイルス感染症の影響により、年間24回の予定が10回中止 *健康増進センターは休館中のため、保健師が運動健康相談を実施した ②栄養相談 14回延べ7件 *新型コロナウイルス感染症の影響により、年間24回の予定が10回中止					(1)一般健康相談 ①健康相談 5回延べ11件 *新型コロナウイルス感染症の影響により、年間6回の予定が1回中止 ②随時相談 112件 令和4年度より、健康増進センターとの連携事業は廃止。これに伴い、連携事業であった栄養・運動相談(運動健康相談・栄養相談)も終了。					(1)一般健康相談 ①健康相談 5回延べ15件 *年間6回の予定が1人予約の方が未来所のため中止 ②随時相談 78件																				
年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)		令和4年度から対面での相談を再開した。令和5年度はコロナが落ち着いたことに伴い健康相談がやや増加している。令和4年度より母子の教室が健康増進課に移行してきたこともあり、母子の相談も随時受けている。事業見直しに伴い、予算は減額している。																												
今後の事業の方向性		継続して健康相談を保健師と管理栄養士の2職種実施予定。現時点では定員を超える申し込みはないが、今後相談件数が増えるようであれば回数や定員について検討していく。																												

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	5	説明資料	70	項目番号	6(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	給食施設指導事業	所管部課名	健康部
			健康増進課

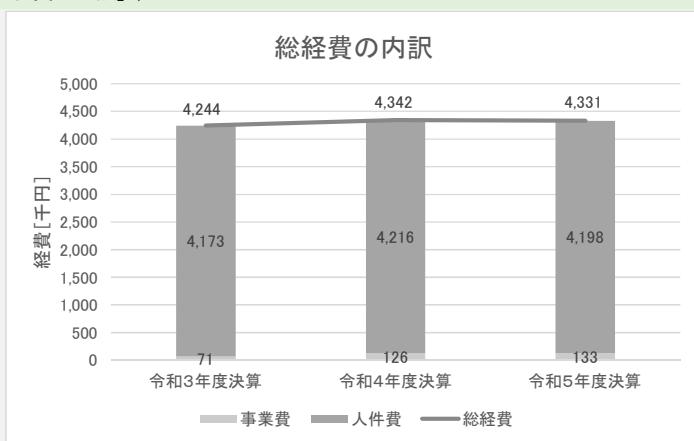
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	健康増進法、給食施設の栄養管理に関する条例						
事業目的	健康増進法及び給食施設栄養管理に関する条例(本市条例)に基づき、特定給食施設、小規模特定給食施設における栄養管理の実施について、必要な情報提供、指導、助言を行うことによって市民の健康の保持増進も図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)健康増進法に基づく給食施設巡回指導 (2)特定給食施設食生活改善講演会						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	71	126	133	172	千円
b 人件費	4,173	4,216	4,198	4,225	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	4,244	4,342	4,331	4,397	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 3 年度の活動実績	令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績
--------------	--------------	--------------

給食施設指導事業 給食施設指導 延29施設 ※巡回施設12施設、書面による指導17施設 給食施設食生活改善講演会 0回 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 小規模給食施設指導講習会 0回 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	給食施設指導事業 給食施設指導 延14施設 給食施設食生活改善講演会 1回57施設 ※ZOOM配信で実施した	給食施設指導事業 給食施設指導 延55施設 給食施設食生活改善講演会 1回52施設 ※ハイブリッド開催(会場参加:15施設、WEB参加:37施設)
--	--	---

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度給食施設巡回指導は、新型コロナウイルス感染症に対する制限緩和のため巡回指導施設数が増加している。 給食施設食生活改善講演会はハイブリッドで実施。
--	--

今後の事業 の方向性	今後も健康増進法や給食施設の栄養管理に関する条例に基づく給食施設巡回指導を実施する。 給食施設栄養管理報告書での報告内容から課題を抽出し、その課題解決に向けた特定給食施設食生活改善講演会を行い、市民の健康の保持増進を図る。
---------------	---

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	5	説明資料	70	項目番号	6(2)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	食育推進事業	所管部課名	健康部
			健康増進課

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	健康増進法及び食育基本法						
事業目的	横須賀市健康増進計画(第4次)・横須賀市食育推進計画(第3次)に基づき、食育を推進し、栄養・食生活に関する環境づくりと市民の健康づくりに資する					分野別計画	康増・食育推進プランよこすか
具体的な事業内容	(1)食育推進調理講習会 (2)食育の普及啓発						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算	令和５年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	48	302	359	459	千円
b 人件費	12,518	11,803	12,594	12,674	千円
正規職員	1.5	1.4	1.5	1.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a ＋ b）	12,566	12,105	12,953	13,133	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 3 年度の活動実績	令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績
--------------	--------------	--------------

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全事業が中止となった。 食育の普及啓発として、HP、SNS、YouTubeを活用し、情報発信を行った。	食育推進講演会 1回 47人 食育推進調理実習 3回 21人 魚のさばき方教室 1回 11人 食育の普及啓発として、HP、SNS、YouTubeを活用し、情報発信を行った。	食育推進講演会 1回 14人 食育推進調理実習 4回 53人 魚のさばき方教室 1回 15人 健康フェスタ(食育ブース) 1回(2日間) 522人 4年ぶりに市内商業施設でキャンペーンを実施。食育ブースを設置し、対面での普及啓発を実施。 引き続き、HP、SNS、YouTubeを活用した情報発信も実施。
---	--	---

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の 増減理由等）	新型コロナウイルス感染症が第5類感染症に移行されたことにより、全事業が定員数で実施することできた。 そのため、令和4年度より事業費が増加している。
---	--

今後の事業 の方向性	令和5年度で食育推進講演会を廃止とする。 令和6年度からは第4次食育推進基本計画の重点事項にあげられている「デジタル化に対応した食育を推進」を視野に入れ、動画を使用した普及啓発を実施予定。より幅広い層に情報発信を行う。
-----------------------	--

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	5	説明資料	71	項目番号	7(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	生涯現役基金積立金	所管部課名	健康部
			健康増進課

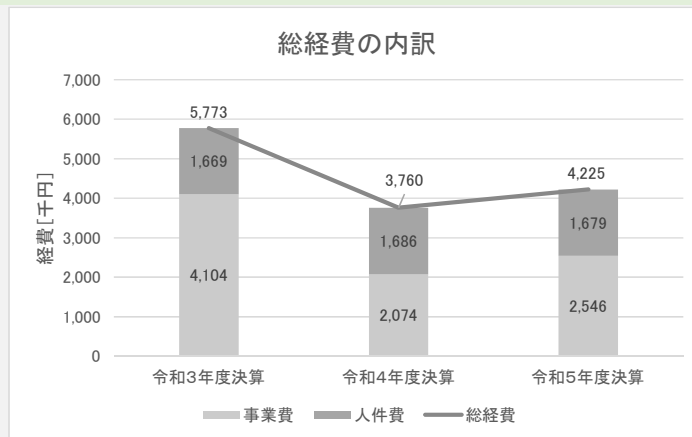
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市民の健康づくりを推進するための必要な費用に充当するため、昭和53年に「健康づくり推進基金」として設立し、平成27年度より基金の再編と合わせ、市への寄附を増やすため、寄附の動機付けの強化、寄附しやすい仕組みづくり、共感を得られる寄附の受け皿の整備という課題に対して、使途がイメージしやすい共感できるよう「生涯現役基金」へと名称変更した。					分野別計画	
具体的な事業内容	基金条例の定めにより、ふるさと納税の寄附や基金の運用に伴い生じた利子分を市民の健康づくりを推進するのに必要な費用として充当していく。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分		令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a	事業費（予算現額・支出済額）	4,104	2,074	2,546	2,546	千円
b	人件費	1,669	1,686	1,679	1,690	千円
	正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
	再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）		5,773	3,760	4,225	4,236	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
------------	------------	------------

積立金の内訳 寄附分 4,104,000円 運用利子 301円	積立金の内訳 寄附分 2,074,000円 運用利子 266円	積立金の内訳 寄附分 2,543,500円 運用利子 2,241円
--	--	--

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度決算と令和5年度決算の増減理由は、ふるさと納税の寄附分が予算時より上回ったための積立金の増によるもの。
--------------------------------	--

今後の事業 の方向性	誰もがいつまでも健康で活躍できるよう、健康づくりを進めるための事業に活用するため、本事業を維持継続していく。
-----------------------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	5	説明資料	71	項目番号	8(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	特定健康診査(健診センター)事業	所管部課名	健康部
			健康管理支援課

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律						
事業目的	メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病予防のために保険者が行う特定健康診査、特定保健指導を受託により実施する。					分野別計画	
具体的な事業内容	国民健康保険の特定健康診査及び特定保健指導並びに神奈川県医師会と契約する社会保険が実施する特定健康診査を健診センターにて実施する。特定健康診査(40～74歳)の内容は、問診・身体及び腹囲計測・血圧測定・尿検査・血液検査(肝機能、糖、脂質、腎機能)。また、医師の判断により心電図検査・眼底検査・血液検査(貧血)などを行う。特定保健指導の内容は特定健康診査により生活習慣病の発症リスクを発見された人に、現状を把握・分析した上で対応すべき課題を目標設定し、具体的な方法に基づいて計画的に動機付け支援と積極的支援を実施する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	10,399	11,581	8,901	11,414	千円
b 人件費	42,366	48,276	53,689	55,375	千円
正規職員	3.0	3.0	4.0	4.0	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	1.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	12,167	17,799	20,105	21,579	千円
総経費（a + b）	52,765	59,857	62,590	66,789	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
------------	------------	------------

1) 特定健康診査実施回数 63回 2) 令和3年度特定健康診査受診者数 (国保) 1,072人 (社保) 99人 3) 特定保健指導実施人数 動機づけ支援 52人 積極の支援 7人	1) 特定健康診査実施回数 200回 2) 令和4年度特定健康診査受診者数 (国保) 2,426人 (社保) 286人 3) 特定保健指導実施人数 動機づけ支援 53人 積極の支援 5人	1) 特定健康診査実施回数 169回 2) 令和5年度特定健康診査受診者数 (国保) 2,562人 (社保) 264人 3) 特定保健指導実施人数 動機づけ支援 39人 積極の支援 8人
--	--	--

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の対策で11月から縮小規模で実施した。例年と比較すると受診者数も少ないが、回復傾向にあった。令和4年度は、おおむね通常通りの実施回数であった。しかし、新型コロナウイルス感染症による受診控えか、受診者数は回復しつつも例年よりは少ない状況であった。 令和5年度は、健診実施回数を見直し効率的な運用をすることで受診者数を減らすことなく実施することができた。
--	--

今後の事業 の方向性	令和元年度末から新型コロナウイルス感染症対応で事業を縮小した影響があるため、受診者数は激減した。 現在は、季節や時期による受診者数の変動があり、健診実施回数と受診者数のバランスを見ることで人件費を抑えながら、今後も業務継続していく。
---------------	---

令和6年度 事務事業等の総点検																												
その他事業		会計	一般会計		款	4	項	1	目	5	説明資料	78	項目番号	11(1)														
事務事業名	訪問指導事業										所管部課名	健康部 健康増進課																
(1) 事務事業の概要																												
実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込		未定																				
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務																											
根拠法令	健康増進法第7条1項																											
事業目的	40～64歳の者で、療養上の保健指導等が必要であると認められる者及びその家族に対し、保健師・理学療法士・管理栄養士等が訪問して、健康に関する問題を総合的に把握し、必要な指導を行い、これらの者の心身機能の低下の防止と健康の保持増進を図ることを目的とする。										分野別計画	健康・食育推進プランよこすか																
具体的な事業内容	療養上の保健指導が必要である者、その家族を対象に専門医、保健師、理学療法士等による訪問指導（診療）を行う。																											
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																												
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																			
a 事業費（予算現額・支出済額）					155	57	0	44	千円																			
b 人件費					835	843	840	845	千円																			
正職職員					0.1	0.1	0.1	0.1	人																			
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																			
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																			
総経費（a + b）					990	900	840	889	千円																			
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																												
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>835</td><td>155</td><td>990</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>843</td><td>57</td><td>900</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>840</td><td>0</td><td>840</td></tr></tbody></table>													年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	835	155	990	令和4年度決算	843	57	900	令和5年度決算	840	0	840
年度	事業費	人件費	総経費																									
令和3年度決算	835	155	990																									
令和4年度決算	843	57	900																									
令和5年度決算	840	0	840																									
令和3年度の活動実績			令和4年度の活動実績				令和5年度の活動実績																					
訪問者数 45人 内訳 理学療法士 3人 管理栄養士 0人 保健師 42人			訪問者数 6人 内訳 理学療法士 6人 管理栄養士 0人 保健師 0人				訪問者数 0人																					
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）		在宅で療養している者については一定数の相談があるが、医療介護連携が進み、医療サービスや介護サービスでの対応が増えていると考えられ、本事業は、サービスの導入前やサービス終了後の相談の対応となっているため、対象者が減少し事業経費が減っている。																										
今後の事業の方向性		サービスとサービスの狭間にいる方への支援策として今後も継続し実施する。																										

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	5	説明資料	80	項目番号	13(1)
事務事業名	母子健康診査事業								所管部課名	健康部		
										健康管理支援課		

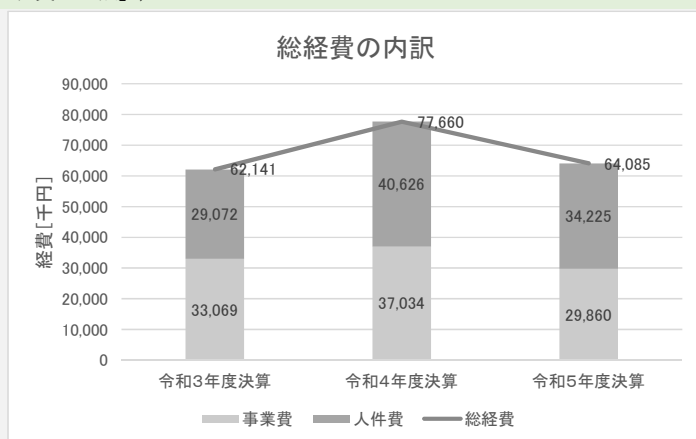
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	母子保健法第12条第1項、同法第13条第1項、少子化社会対策基本法第13条第1項						
事業目的	乳幼児の健康の保持・増進を図るとともに、保護者の子育てにおける悩みや不安を解消することにより、子どもの健やかな成長を促す。					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
具体的な事業内容	・乳児、1歳6か月児、3歳児健康診査の実施。健診に関する契約事務は健康管理支援課が行い、事業実施等は地域健康課が行う。 ・10か月児健康診査、3歳6か月児視聴覚検査は、健診に関する契約事務は健康管理支援課が行い、医療機関委託で実施。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	33,069	37,034	29,860	33,043	千円
b 人件費	29,072	40,626	34,225	37,157	千円
正規職員	2.5	4.0	3.0	3.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.2	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	7,177	6,902	9,037	11,810	千円
総経費（a + b）	62,141	77,660	64,085	70,200	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
・乳児健康診査 受診者数1,803人 受診率98.7% ・1歳6か月児健康診査 受診者数2,143人 受診率98.0% ・3歳児健康診査 受診者数2,290人 受診率96.0% ・10か月児健康診査 受診者数1,796人 受診率92.3% <参考> 令和3年次出生数1,809人(出典: 衛生年報)	・乳児健康診査 受診者数1,877人 受診率99.7% ・1歳6か月児健康診査 受診者数1,898人 受診率99.2% ・3歳児健康診査 受診者数2,189人 受診率96.1% ・10か月児健康診査 受診者数1,785人 受診率94.4%	・乳児健康診査 受診者数1,643人 受診率100.4% ・1歳6か月児健康診査 受診者数1,884人 受診率98.4% ・3歳児健康診査 受診者数2,100人 受診率96.1% ・10か月児健康診査 受診者数1,662人 受診率94.1% ※事業費の決算額・予算額とも、令和4年度母子保健衛生費国庫補助金の超過歳入還付金226千円を含む。

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の 増減理由等）	出生数の減少から受診者数は減少傾向にあり経費が減額したが、受診率は高く維持している。。
今後の事業 の方向性	出生数の減少から受診者数は減少傾向にあるものの、受診率は高い受診率を維持しており、乳幼児の健全な育成を図るために当該事業は今後も継続していく必要がある。

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	5	説明資料	80	項目番号	13(2)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	-------

事務事業名	妊産婦健康診査事業	所管部課名	健康部
			健康管理支援課

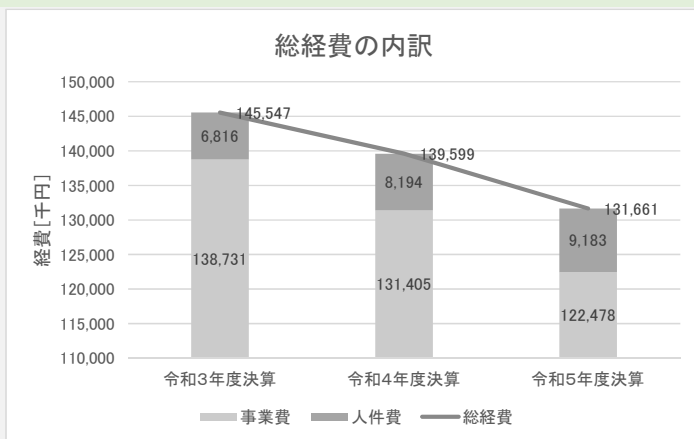
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	母子保健法第13条第1項、子ども・子育て支援法第59条第13項						
事業目的	安全な出産のために妊婦健康診査を実施し、妊婦の健康管理の向上と経済的負担の軽減を図る。また、産後うつの予防や新生児への虐待防止を図るため、産婦健康診査時にメンタルヘルスチェック等を行い、必要な妊産婦への支援を行う。					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
具体的な事業内容	妊婦健康診査は、医療機関に委託しており、16回分の費用助成を行う。多胎児を妊娠している妊婦には3回分追加で費用助成を行う。 産婦健康診査は、医療機関に委託しており、2回分の費用助成を行う。 新生児聴覚検査は、医療機関に委託しており、1回の費用助成を行う。 1か月児健康診査は、医療機関に委託しており、1回分の費用助成を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	138,731	131,405	122,478	147,073	千円
b 人件費	6,816	8,194	9,183	9,249	千円
正規職員	0.0	0.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.8	1.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,685	3,010	787	800	千円
総経費（a + b）	145,547	139,599	131,661	156,322	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
妊婦健康診査の助成延べ件数 24,309件 (うち償還払761件) 産婦健康診査の助成延べ件数 3,155件 (うち償還払175件) 新生児聴覚検査の助成件数 1,635件 (うち償還払118件)	妊婦健康診査の助成延べ件数 22,755件 (うち償還払859件) 産婦健康診査の助成延べ件数 3,107件 (うち償還払187件) 新生児聴覚検査の助成件数 1,598件 (うち償還払131件)	妊婦健康診査の助成延べ件数 21,209件 (うち償還払640件) 産婦健康診査の助成延べ件数 2,815件 (うち償還払165件) 新生児聴覚検査の助成件数 1,432件 (うち償還払103件)
＜参考＞令和3年次出生数1,809人(出典:衛生年報)	※事業費の決算額・予算額とも、令和3年度母子保健衛生費国庫補助金の超過歳入還付金801千円を含む。	※事業費の決算額・予算額とも、令和4年度母子保健衛生費国庫補助金の超過歳入還付金784千円を含む。

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	出生数が減少し、妊婦健康診査、産婦健康診査、新生児聴覚検査の助成件数は減少しているが、償還払いの件数はほぼ横ばいである。
今後の事業の方向性	出生数が減少し、各健康診査の助成件数は減少しているが、妊娠期から出産期まで安心して過ごせるように当該事業は今後も継続していく必要がある。

令和6年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	4	項	1	目	6	説明資料	82	項目番号	2(1)																
事務事業名	保健所運営管理事業										所管部課名	健康部 保健所企画課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営	財源構成	市単		受益者負担	なし		事業終了の見込	未定																					
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																													
根拠法令																														
事業目的	保健所で実施する事業が円滑に執行できるよう保健所内の運営管理を行う。										分野別計画																			
具体的な事業内容	(1)保健所管理事務処理業務 (2)出納業務																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					1,205	1,348	1,517	1,811	千円																					
b 人件費					13,907	13,679	18,138	18,409	千円																					
正社員					1.5	1.5	2.0	2.0	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					1,389	1,032	1,346	1,511	千円																					
総経費（a + b）					15,112	15,027	19,655	20,220	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>1,205</td><td>13,907</td><td>15,112</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>1,348</td><td>13,679</td><td>15,027</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>1,517</td><td>18,138</td><td>19,655</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	1,205	13,907	15,112	令和4年度決算	1,348	13,679	15,027	令和5年度決算	1,517	18,138	19,655
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和3年度決算	1,205	13,907	15,112																											
令和4年度決算	1,348	13,679	15,027																											
令和5年度決算	1,517	18,138	19,655																											
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績																				
各種研修会等への参加支援(人数/日数) 新型コロナウイルス感染症の影響により、各種研修会が中止となったため、実績なし					各種研修会等への参加支援(人数/日数) 組織改正により他課へ移管されたため、実績なし					特になし(内部管理経費のみ)																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	事業費に大きな変動は見られないが、総経費の増加は人件費の増加による。																													
今後の事業の方向性	引き続き保健所で実施する事業が円滑に執行できるよう保健所内の運営管理を行う。																													

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	6	説明資料	82	項目番号	2(2)
事務事業名	災害時保健活動事業								所管部課名	健康部		
										保健所企画課(健康危機管理担当)		

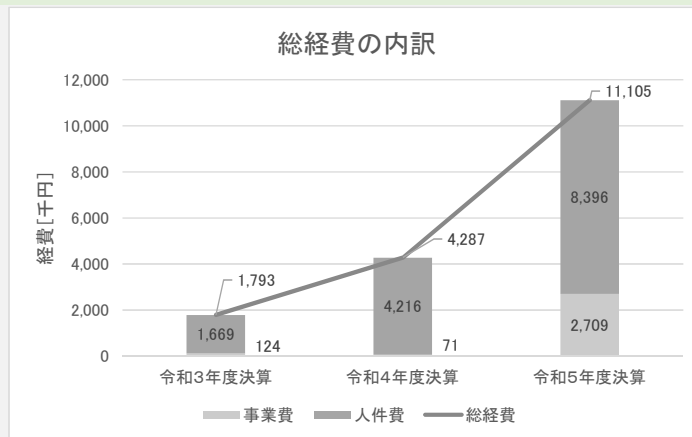
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	横須賀市の保健師が、災害時に迅速に避難所支援等保健活動が実施できることを目的とする。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)健康対策部保健活動チーム(保健師)の連携会議を開催する。内容は、災害時の保健師配置、地震等災害対応保健師活動マニュアル等の変更点の確認及び具体的活動のシュミレーション等を行う。						
	(2)災害時に、健康対策部保健活動チーム(保健師)として保健活動を行うため、各健康福祉センターに備蓄している物品の点検や補充を行う。						
	(3)発災時に保健活動が的確に実施できるように外部研修を受講する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算	令和５年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	124	71	2,709	2,930	千円
b 人件費	1,669	4,216	8,396	4,225	千円
正規職員	0.2	0.5	1.0	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a ＋ b）	1,793	4,287	11,105	7,155	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
・地震等災害対応保健師活動連携会議の開催 1回 ・地震等災害対応保健師検討会の開催 4回 ・災害時保健活動に関する必要物品の整理	・地震等災害対応保健師活動連携会議の開催に向けた検討会の開催 2回 ・地震等災害対応保健師活動検討会の開催 4回 ・施設等における感染対策研修会の開催(保健師対象) 1回 ・災害時保健活動に関する必要物品の整理	・地震等災害対応保健師活動及び風水害時自主避難所保健師活動連携会議の開催 1回 ・地震等災害対応保健師活動検討会の開催 2回 ・研修会(地震等災害発生時保健師活動について)の開催 1回 ・災害時保健活動に関する必要物品の整理 ・令和6年能登半島地震にかかる保健師派遣活動日数計31日、派遣職員数19名(保健師10名・業務調整員9名)
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和5年度は、令和6年1月1日に発生した能登半島地震における保健師等の災害派遣のため、令和4年度より決算額が増額した。	
今後の事業の方向性	令和6年度より保健所企画課に健康危機管理担当を新設し、自然災害や感染症等の健康危機事案の発生に備え、平時より体制を整備する。そのため、令和5年度で当事業は終了し、各部局で構築されていた健康危機管理体制を一元化することで、令和6年度からは「地域健康危機管理体制推進事業」として、継続して活動を実施していく。	

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	4	項	1	目	6	説明資料	83	項目番号	3(1)
事務事業名	衛生統計調査事業										所管部課名	健康部		
												保健所企画課		

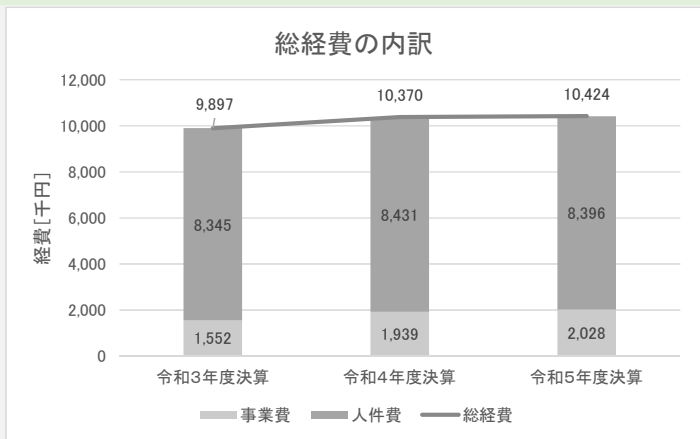
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	なし
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	統計法、健康増進法、人口動態調査例、国民生活基礎調査規則、医療法施行規則等						
事業目的	人口動態事象を把握することにより、地域保健活動の基礎資料を得る。 国民生活基礎調査、医療施設調査等により健康に対する意識の変化、医療に対する需要、医療施設の実態等を把握し、厚生労働行政の施策立案、効率的な事業運営に役立てる。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)基幹統計 ①人口動態調査、②国民生活基礎調査、③医療施設(動態)調査、④医療施設(静態)調査、⑤患者調査 (2)一般統計 ①国民健康・栄養調査、②病院報告、③社会保障・人口問題基本調査、④衛生行政報告例、⑤地域保健・健康増進事業報告、⑥医師・歯科医師・薬剤師統計、⑦受療行動調査						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,552	1,939	2,028	4,146	千円
b 人件費	8,345	8,431	8,396	8,449	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	9,897	10,370	10,424	12,595	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
(1) 基幹統計 ①人口動態調査 9,170件 ②国民生活基礎調査 6地区・768件(世帯員数) ③医療施設(動態)調査 60件 (2) 一般統計 ②病院報告 149件 ③社会保障・人口問題基本調査 6地区・177件(世帯員数) ④衛生行政報告例 1件 ⑤地域保健・健康増進事業報告 1件	(1) 基幹統計 ①人口動態調査 9,028件 ②国民生活基礎調査 6地区・578件(世帯員数) ③医療施設(動態)調査 35件 (2) 一般統計 ①国民健康・栄養調査 1地区・29件 ②病院報告 145件 ③社会保障・人口問題基本調査 2地区・262件(世帯員数) ④衛生行政報告例 1件 ⑤地域保健・健康増進事業報告 1件 ⑥医師・歯科医師・薬剤師統計 1,508件	(1) 基幹統計 ①人口動態調査 9,036件 ②国民生活基礎調査 5地区・290件(世帯数) ③医療施設(動態)調査 51件 ④医療施設(静態)調査 552件 ⑤患者調査 18施設・8,536件 (2) 一般統計 ①国民健康・栄養調査 1地区・14件 ②病院報告 111件 ③社会保障・人口問題基本調査 4地区・187件(世帯数) ④衛生行政報告例 1件 ⑤地域保健・健康増進事業報告 1件 ⑦受療行動調査 対象施設なし

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	統計調査の実施周期と調査地区により年度ごとに差が生じている。
今後の事業 の方向性	統計調査はその性質から即効性を期待することは難しいが、長期かつ継続的に実施することで、はじめて効果的に施策立案等に反映することが可能であるため、事業を継続していく。

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	6	説明資料	84	項目番号	4(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	医事業事業	所管部課名	健康部
			保健所企画課

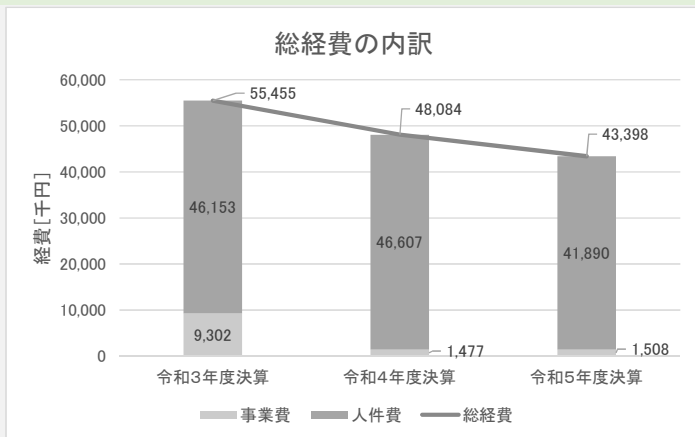
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	医療法、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律						
事業目的	医療法、医薬品医療機器等法等の事務を行い、市民の健康確保を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	施設の監視、開設・廃止許可(届)及び各種免許申請、医療安全相談等を行っている。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	9,302	1,477	1,508	1,697	千円
b 人件費	46,153	46,607	41,890	47,248	千円
正規職員	4.8	4.8	4.8	4.8	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	1.0	0.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	933	954	1,589	1,600	千円
総経費（a + b）	55,455	48,084	43,398	48,945	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
------------	------------	------------

法定受託事務のため、各根拠法の定めに基づき、県内自治体の指導内容等を平準化して活動した。 令和2年度未実施であった定期的監査等の実施を試みたが、実施半ば感染症拡大の影響を受け、途中で実施を見合わせた(7病院のみ実施)。 また、市内の陽性者等への対応のため、人員がそちらに割かれ、法令等に基づき実施すべき医事薬事業務の一部が、十分に機能していない状況であった。	法定受託事務のため、各根拠法の定めに基づき、県内自治体の指導内容等を平準化して活動した。 令和3年度一部未実施であった定期的監査等の実施を試みたが、実施半ば感染症拡大の影響を受け、途中で実施を見合わせた(5病院のみ実施)。 また、市内の陽性者等への対応のため、人員がそちらに割かれ、法令等に基づき実施すべき医事薬事業務の一部が、十分に機能していない状況であった。	法定受託事務のため、各根拠法の定めに基づき、県内自治体の指導内容等を平準化して活動した。 感染症拡大の影響で計画的な実施ができなかった定期的監査については、年度当初計画どおりの実施となった(12病院、2有床診療所を実施)。 また、今年度はこれまでの感染症拡大の影響により未実施となっていた医療機関の立入検査が追加される形での実施となった。
--	--	--

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	法定受託事務の取扱い件数はここ数年横ばい状態であったが、令和3年度からコロナ関係の補助金を活用する医療機関が増えたため、取扱い件数は上昇傾向にある。少子高齢化、人口減少の影響等は現れていない。（令和4年度が前年度と比較して事業費が減少しているのは、医事薬事管理台帳システム導入後によるものである。）
--	--

今後の事業 の方向性	法定受託事務であるため、国の法改正等により、医師の働き方改革、医療法人の経営状況、電子申請等事務への移行など、新たな対応が求められる。また、地域医療における適正な医療の確保のため、許認可担当として、新病院開設等を始めた現場実地指導により、事業者の法令遵守徹底を図るため、継続した監視が重要となる。
---------------	--

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	7	説明資料	86	項目番号	2(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	健康福祉センター運営管理事業	所管部課名	健康部
			地域健康課

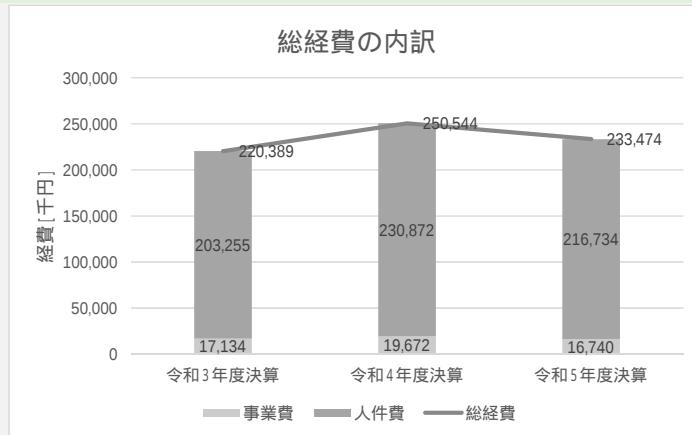
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	地域保健法第18条1項						
事業目的	地域の方々の健康を守るための支援拠点である市内4か所の健康福祉センター(中央、北、南、西)の運営管理を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	・出産子育て応援交付金における妊娠届出時面談及びあらゆる世代の健康相談等(面接、電話、メール等) ・支援を要す家庭への訪問指導 ・各種申請の受付 ・乳幼児健診、健康教育等への従事						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分		令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a	事業費（予算現額・支出済額）	17,134	19,672	16,740	18,025	千円
b	人件費	203,255	230,872	216,734	260,456	千円
	正規職員	23.0	26.7	24.7	29.7	人
	再任用職員（短時間を含む）					人
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	11,320	5,764	9,353	9,521	千円
総経費（a + b）		220,389	250,544	233,474	278,481	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
------------	------------	------------

所内相談 訪問指導 延 26,884件 延 3,927人	所内相談 訪問指導 伴走型相談支援 延 23,830件 延 4,156人 延 350人	所内相談 訪問指導 伴走型相談支援 出産子育て応援交付金における 妊娠届出時面談 延 21,371件 延 3,846人 延 240人 832人
--	---	---

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	健康福祉センターは、地区担当制により保健師が家庭訪問による支援を行うほか、乳幼児・妊産婦を対象とした事業を行っている。新型コロナウイルス感染症の影響により、運営体制の見直しが求められたが、相談実績や訪問活動は、ほぼ横ばいとなっている。健康福祉センターは、母子保健を中心とした地域活動を実施してきたが、令和4年度より、地域住民の健康の保持・増進をさらに充実させるため、全世代への伴走型相談支援を実施し、令和5年度からは出産子育て応援交付金における妊娠届出時面談を年度を通じて行った。
--	---

今後の事業 の方向性	地域住民の健康の保持・増進を図り、こどもから高齢者までの健康や生活に関する相談に応じるとともに、必要に応じ、アウトリーチ活動や伴走支援など、地域保健活動を推進する拠点として継続していく。
-----------------------	--

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	8	説明資料	87	項目番号	2(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	試験検査事業	所管部課名	健康部
			保健所健康安全科学センター

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	なし
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	食品衛生法、水道法、水質汚濁防止法、地域保健法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等						
事業目的	公衆衛生の向上を図るため、食品、水質、環境関係及び環境保全に関する試験検査を行う。また、疾病予防や保健衛生向上のため、細菌、ウイルス等に関する試験検査を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	庁内業務担当部署からの依頼を受けて、所管する法令等に基づいた理化学的試験検査や微生物学的検査を行う。 行政検査等で検査可能な項目について、市民等からの依頼を受けて関係法令に基づく食品、飲料水、井戸水、排出水等の試験検査を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算	令和５年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	63,882	68,530	69,279	70,313	千円
b 人件費	101,809	102,858	83,372	102,779	千円
正規職員	12.2	12.2	9.2	11.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	848	3,057	千円
総経費（a ＋ b）	165,691	171,388	152,651	173,092	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
------------	------------	------------

(1) 公的機関としての検査の実施 庁内各部、市内在住の一般市民及び事業所からの依頼による検査を実施 検査項目数：約43,000項目 (2) 検査の精度の確保 検査結果の精度を確保するため、国、県及び民間機関が実施する外部精度管理に参加 参加回数：7回 (3) 測定機器の適正な管理 検査に使用する機器が常に良好な状態を保つために保守管理を行う 機器の保守管理件数：10台	(1) 公的機関としての検査の実施 庁内各部、市内在住の一般市民及び事業所からの依頼による検査を実施 検査項目数：43,002項目 (2) 検査の精度の確保 検査結果の精度を確保するため精度管理を実施 実施項目数：2,125項目 (3) 測定機器の適正な管理 検査に使用する機器が常に良好な状態を保つために保守管理を行う 機器の保守管理件数：11台	(1) 公的機関としての検査の実施 庁内各部、市内在住の一般市民及び事業所からの依頼による検査を実施 検査項目数：47,925項目 (2) 検査の精度の確保 検査結果の精度を確保するため精度管理を実施 実施項目数：2131項目 (3) 測定機器の適正な管理 検査に使用する機器が常に良好な状態を保つために保守管理を行う 機器の保守管理件数：12台
---	---	--

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	事業費については、庁内各課、市内事業所等からの依頼による検査を実施しているため、その検査内容・項目数により増減が生じている。令和5年度の人件費については、正規職員の人員減と再任用職員の活用により、減少している。
--	--

今後の事業 の方向性	行政検査は関係法令により、事業主体課による計画等に基づいて公的機関としての検査を行い、行政処分、監視指導に活用されているため、検査コストに留意しつつ、法令に基づいた正確かつ迅速な検査体制の維持継続が必要と考える。また、市民や事業者から継続して検査依頼があり、検査手数料は貴重な収入源でもあるため、継続する。
---------------	---

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	8	説明資料	88	項目番号	3(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	調査研究事業	所管部課名	健康部
			保健所健康安全科学センター

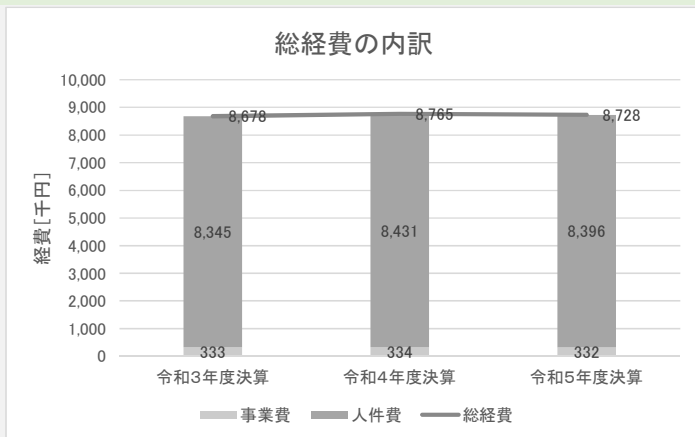
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	なし
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	食品安全基本法、食品衛生法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等						
事業目的	市民の健康と住みよい環境や食の安全を維持推進するため、環境汚染・食品汚染や新たな食中毒菌、新興感染症等に関する差し迫った課題、新たに導入すべき検査方法について調査を行い、保健・環境行政の適正な執行に必要な検査体制を整備し、有用な情報を提供する。					分野別計画	
具体的な事業内容	保健所等の関係部署と連携し、解決が必要な、検査を伴う行政課題に取り組んでいる。具体的には法令に規定された新たな検査項目や導入の必要性が高まった検査方法について検討し、確立した手法をもって本市の実態を把握する取組みを行っている。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算	令和５年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	333	334	332	337	千円
b 人件費	8,345	8,431	8,396	8,449	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a ＋ b）	8,678	8,765	8,728	8,786	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
------------	------------	------------

(1)農産物の残留農薬調査 市内の小売店で販売されている農産物(冷凍野菜)について厚生労働省で示した妥当性評価確認を行い、検査方法を確立する。また、残留農薬調査を併せて行う。 検査対象品 対象農薬数:冷凍ブロッコリー 249項目	(1)農産物の残留農薬調査 市内の小売店で販売されている農産物(冷凍野菜)について厚生労働省で示した妥当性評価確認を行い、検査方法を確立する。また、残留農薬調査を併せて行う。 検査対象品 対象農薬数:冷凍オクラ 256項目	(1)農産物の残留農薬調査 市内の小売店で販売されている農産物(冷凍野菜)について厚生労働省で示した妥当性評価確認を行い、検査方法を確立する。また、残留農薬調査を併せて行う。 検査対象品 対象農薬数:冷凍えだまめ 247項目
---	--	---

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和元年度までは「市内産農産物の残留農薬調査」を実施していたが、令和2年度以降は近年消費量が増えている冷凍野菜に対象を変え、「農産物の残留農薬調査」として事業を継続している。令和2年は冷凍インゲン、令和3年は冷凍ブロッコリー、令和4年は冷凍オクラ、冷凍えだまめを対象品として実施した。
--------------------------------	--

今後の事業 の方向性	調査研究を行うことにより、新たな感染症や新規に規制された化学物質等の検査に速やかに対応して、市民の健康と住みよい環境や食の安全を維持推進するために当事業を継続する必要がある。
-----------------------	--

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	8	説明資料	88	項目番号	4(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	健康安全科学センター運営管理	所管部課名	健康部
			保健所健康安全科学センター

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	なし
------	------	------	----	-------	----	---------	----

分類	施設の維持管理に係る業務
----	--------------

根拠法令	
------	--

事業目的	市民の健康や食の安全と安心な生活を守るため、健康安全科学センターで行う各検査業務が円滑に遂行できるよう、施設の点検、診断、修繕及び更新を適切に行うことで、常に良好な状態で施設を維持管理する。	分野別計画	
------	---	-------	--

具体的な 事業内容	健康安全科学センターの管理、運営に必要な各種業務を執行する。
	1. 修繕 エアコン、排ガス処理装置及び空調機等の部品交換修繕、給排水設備、照明器具等の修繕、その他小破修繕 2. 清掃委託 日常清掃、床、ガラス及び外壁清掃 3. 警備委託 機械警備による火災、庁舎侵入・窃盗等の監視 4. 保守委託 空調設備、自家用電気工作物、電話交換機、昇降機、給排水設備、消防用設備、LAN、非常用発電機等の保守点検 5. 業務委託 産業廃棄物処理・運搬 6. 工事 施設改修工事(事案がある年度に限る)

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	41,080	41,123	38,114	42,685	千円
b 人件費	21,854	13,615	13,677	13,542	千円
正規職員	2.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	62,934	54,738	51,791	56,227	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
------------	------------	------------

1. 修繕 12,733,259円 2. 清掃委託 1,397,000円 3. 警備委託 842,160円 4. 保守委託 16,844,467円 5. 業務委託 100,918円 6. 工事 0円 合計 31,917,804円	1. 修繕 7,703,883円 2. 清掃委託 1,474,220円 3. 警備委託 842,160円 4. 保守委託 15,846,217円 5. 業務委託 103,988円 6. 工事 0円 合計 25,870,468円	1. 修繕 7,880,856円 2. 清掃委託 1,506,120円 3. 警備委託 842,160円 4. 保守委託 16,971,407円 5. 業務委託 106,843円 6. 工事 0円 合計 27,307,386円
--	---	---

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の 増減理由等)	施設の供用開始後18年が経過し、施設内の様々な箇所でお老朽化に伴う不具合や故障が発生しており、今後も設備の更新及び修繕に要する経費の負担が見込まれる。
---	--

今後の事業 の方向性	施設設備の長寿命化に繋がる更新や適切な修繕を行うとともに、より効率的な運営管理の方策を模索し、事業の維持継続を行っていく。
---------------	---

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	9	説明資料	91	項目番号	9(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	救急医療センター運営事業	所管部課名	健康部
			健康総務課

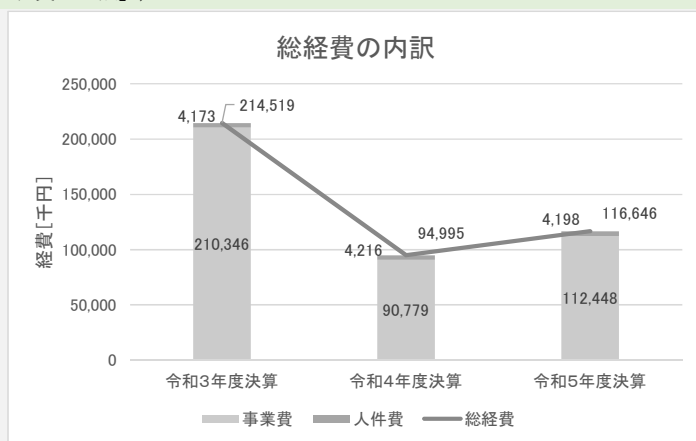
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	病院、診療所の診療時間外に休日夜間急患診療所として内科、小児科、外科に係る初期救急医療を確保し、市民等が安心して生活できる医療体制を整備する。					分野別計画	
具体的な事業内容	平成17年度から横須賀市医師会を指定管理者とし、救急医療センターの管理運営を行う。内科、小児科、外科の救急医療を必要とする市民等に応急処置を行うことで、病院・診療所の診療時間外における救急医療体制を確保する。このうち小児救急については、県補助金(1/2)を得て、本市及び三浦市の負担をもって横須賀市医師会へ委託している。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	210,346	90,779	112,448	114,505	千円
b 人件費	4,173	4,216	4,198	4,225	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	214,519	94,995	116,646	118,730	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
------------	------------	------------

(1)救急医療センター受診患者数 24,908人 (2)高次転送患者数 724人 (3)PCRセンター受診患者数 900人 (4)抗原検査数 11,469件 ※事業費には、令和2年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金の超過歳入還付金28,588千円を含む。	(1)救急医療センター受診患者数 37,290人 (2)高次転送患者数 762人 (3)PCRセンター受診患者数 449人 (4)抗原検査数 24,222件 ※事業費には、令和3年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金の超過歳入還付金19,412千円を含む。	(1)救急医療センター受診患者数 42,056人 (2)高次転送患者数 809人 (3)抗原検査数 1,519件 ※事業費には、令和4年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金の超過歳入還付金65,570千円を含む。
--	--	---

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度の救急医療センターの決算において、新型コロナウイルスの影響による受診控え（患者数減）で赤字決算となったため、令和3年度に赤字の補填を行い総経費が大幅に増額となった。 令和4年度以降は受診患者数が回復したことにより、救急医療センターの円滑な管理、運営が行われている。
--	--

今後の事業の方向性	市民等へ初期救急医療を提供する必要があるため、引き続き本事業を維持継続していく。
-----------	--

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	9	説明資料	93	項目番号	2(1)
事務事業名	広域病院群輪番制運営事業								所管部課名	健康部		
										健康総務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	三浦半島地域の3市1町(横須賀市・逗子市・三浦市・葉山町)の市町民の2次救急医療体制を確保し、安心して生活できる医療体制を整備する。					分野別計画	
具体的な事業内容	2次救急医療体制の整備を3市1町共同事業として実施し、事業実施にあたり横須賀市医師会へ業務委託をしている。 ・対象診療科 内科、小児科、外科(平日夜間、休日昼夜間) ・県補助事業 小児科(休日夜間) ・輪番制参加病院(10病院) 湘南、聖コゼフ、自衛隊横須賀、うわまち、横須賀共済、衣笠、よこすか浦賀、横須賀市民、三浦市立、葉山ハートセンター						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	82,559	82,559	82,928	82,929	千円
b 人件費	835	843	840	845	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	83,394	83,402	83,768	83,774	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 3 年度の活動実績		令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績
(1)1次医療機関からの転送患者数 726人 (2)救急車直接搬送患者数 6,926人 (3)輪番受け入れ総患者数 27,615人		(1)1次医療機関からの転送患者数 791人 (2)救急車直接搬送患者数 9,942人 (3)輪番受け入れ総患者数 30,537人	(1)1次医療機関からの転送患者数 812人 (2)救急車直接搬送患者数 11,190人 (3)輪番受け入れ総患者数 30,503人
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の 増減理由等)	委託料については暦の日数及び休日の日数によって変動し、令和4年度と比べて令和5年度はそれぞれ1日ずつ増加したため、事業費の増となった。		
今後の事業 の方向性	救急医療センター運営事業と本事業により、初期救急・2次救急という救急医療体制が整備され、本来輪番病院が対応するべき、重傷者の対応に専念できる体制整備が行えている。 3市1町の市民や町民へ救急医療を提供する必要があるため、引き続き本事業を維持継続していく。		

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	9	説明資料	93	項目番号	3(1)
事務事業名	救急医療センター基金積立金								所管部課名	健康部		
										健康総務課		

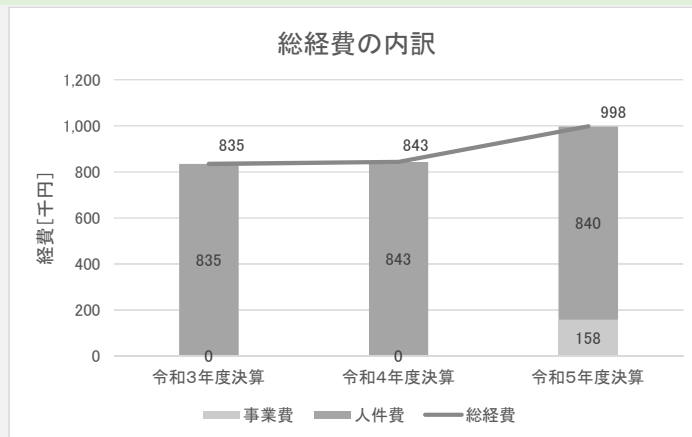
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	救急医療センターの指定管理業務の基本協定において定めた指定寄附額を施設の大規模修繕の費用として積み立てを行い、大規模修繕時に活用する。					分野別計画	
具体的な事業内容	救急医療センター指定管理者は救急医療センター指定管理業務において毎年度の決算が確定し、5,000万円を超える利益が生じた場合、超えた金額の10%(上限500万円)を、管理施設の維持管理を目的とする指定寄附として、横須賀市に対し納付する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	0	158	158	千円
b 人件費	835	843	840	845	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	835	843	998	1,003	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和 3 年度の活動実績	令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績
利子分:168円 合計(決算額):168円	利子分:145円 合計(決算額):145円	寄附分:156,000円 利子分:1,544円 合計(決算額):157,544円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度と令和3年度の救急医療センター決算においては新型コロナウイルスの影響による受診控え（患者数減）で赤字決算となったため、令和3年度・令和4年度は基金の利子収入分のみ積み立てとなる。令和4年度決算においては受診者数が回復し、一定の利益が生じたため、令和5年度は寄付金の積み立てが行われ増額となった。
今後の事業 の方向性	救急医療センターの大規模修繕時に備え引き続き、事業を継続する。

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	10	説明資料	96	項目番号	2(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	----	------	----	------	------

事務事業名	中央斎場運営管理事業	所管部課名	健康部
			健康総務課

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
------	------	------	----	-------	----	---------	----

分類	施設の維持管理に係る業務
----	--------------

根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律
------	--------------

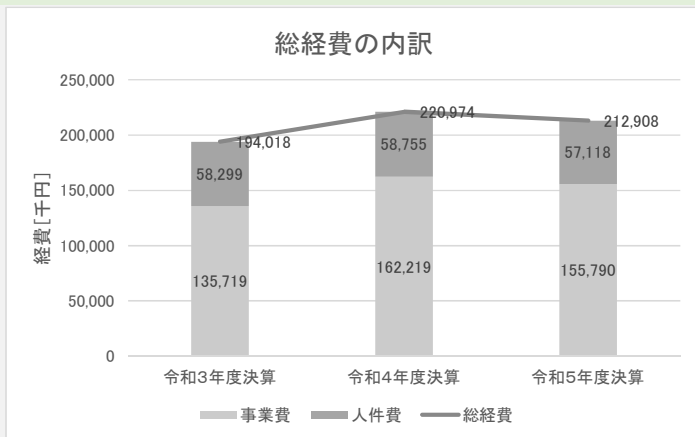
事業目的	円滑な火葬業務の執行と遺体保管庫貸付業務の適正な運営	分野別計画	

具体的な事業内容	・ご遺体の火葬業務 ・火葬業務の一部を民間事業者に委託(榊宮本工業所) ・受付業務及び施設の運営管理業務を民間事業者に委託(一般財団法人シティサポートよこすか) ・市職員:場長1名、事務1名、火葬業務9名(うち会計年度任用職員5名)
----------	---

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	135,719	162,219	155,790	190,295	千円
b 人件費	58,299	58,755	57,118	57,491	千円
正規職員	5.5	5.5	4.5	4.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	12,401	12,384	14,055	14,377	千円
総経費（a + b）	194,018	220,974	212,908	247,786	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
------------	------------	------------

火葬場利用実績 (1)火葬件数 5,961件 (2)遺体保管庫 29件延べ136日	火葬場利用実績 (1)火葬件数 6,042件 (2)遺体保管庫 70件延べ330日	火葬場利用実績 (1)火葬件数 5,865件 (2)遺体保管庫 26件延べ105日
--	--	--

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和5年度決算額の主な減少要因は、エネルギー価格の低下と市民優先枠を強化したことに伴う火葬件数の減によるもの。 ・令和4年度決算額の主な増加要因は、ロシア・ウクライナ紛争等の要因によりエネルギー価格が高騰し、火葬用都市ガス価格等が高騰したこと及び横浜市南部斎場の改修工事に伴う市外の方の火葬件数の増によるもの。
--	--

今後の事業 の方向性	・火葬件数は、今後10年程度は増加すると見込まれ、事業費の継続的な増が見込まれる。 ・市民のインフラ的な事業として火葬体制を整え、円滑な火葬を継続的に実施していく。
-----------------------	---

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	10	説明資料	97	項目番号	3(1)
事務事業名	火葬場整備事業								所管部課名	健康部		
										健康総務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律						
事業目的	中央斎場の施設を適切に維持管理する。					分野別計画	
具体的な事業内容	施設の維持管理のための修繕、工事を実施する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算	令和５年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	114,014	99,463	72,739	73,711	千円
b 人件費	4,173	4,216	4,198	3,380	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a ＋ b）	118,187	103,679	76,937	77,091	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績		令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
・外壁改修工事(令和2年度から繰越) 63,975千円 ・熱源設備改修工事(一部令和4年度へ繰越) 25,460千円 ・火葬炉設備改修 10,230千円 ・台車表面耐火物等消耗品 12,654千円 ・ダイオキシン調査委託 990千円		・熱源設備改修工事(一部令和3年度から繰越) 44,634千円 ・火葬炉耐火物全体積替 29,150千円 ・火葬炉等設備改修 17,140千円 ・ハロン消火設備修繕(令和5年度へ繰越) 0円 ・台車表面耐火物等消耗品 6,112千円 ・ダイオキシン調査委託 979千円	・火葬炉耐火物全体積替 29,150千円 ・火葬炉設備修繕 9,350千円 ・火葬炉シーケンサー更新 6,545千円 ・ハロゲン化物等消火設備取替 4,235千円 * 令和4年度から繰越 ・高圧引込ケーブル取替 3,242千円 ・厨房修繕 1,991千円 ・冷却水ポンプ修繕 1,760千円 ・高圧コンデンサー取替 849千円 ・ファンコイルルーバー取替 468千円 ・屋上雨漏り修繕 373千円
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	・令和5年度は、大きな長寿命化改修工事の実施がなかったため、大幅に執行額が減少した。 ・火葬炉耐火物全体積替は5年間(2炉/年)継続実施しており、令和5年度は2か年目であった。 ・竣工から30年が経過しており、長寿命化改修工事の予算獲得状況により、決算額は変動する。		
今後の事業 の方向性	中央斎場は開場から30年が経過し、施設の老朽化が進んでいる。計画的に老朽化対策を講じ、長寿命化を図るとともに、設備の故障等により火葬が中断することがないように適切な点検と修繕を継続的に行う。		

令和6年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	4	項	1	目	10	説明資料	97	項目番号	3(2)																
事務事業名	中央斎場エレベーター改修事業(継続事業)										所管部課名	健康部 健康総務課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	部分委託		財源構成	市単		受益者負担		あり		事業終了の見込		令和6年度	(サンセット)																	
分類	施設の維持管理に係る業務																													
根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律																													
事業目的	中央斎場の施設を適切に維持管理する。										分野別計画																			
具体的な事業内容	火葬棟昇降機の更新は、既設昇降機の耐用年数(30年)への到達に伴う、更新工事を行うもの。 階段昇降機の設置は、施設唯一の昇降機を更新するため、階段昇降の困難な会葬者向けに設置する。																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)																														
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																					
a 事業費(予算現額・支出済額)							13,690	19,588	千円																					
b 人件費					0	0	840	845	千円																					
正社員							0.1	0.1	人																					
再任用職員(短時間を含む)							0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)							0	0	千円																					
総経費(a + b)					0	0	14,530	20,433	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)																														
総経費の内訳 <table border="1"><caption>総経費の内訳 (単位: 千円)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>13,690</td><td>840</td><td>14,530</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	0	0	0	令和4年度決算	0	0	0	令和5年度決算	13,690	840	14,530
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和3年度決算	0	0	0																											
令和4年度決算	0	0	0																											
令和5年度決算	13,690	840	14,530																											
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績																				
なし					なし					・火葬棟エレベーターの更新 10,910千円 ・葬祭棟階段昇降機の設置 2,780千円																				
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)		・令和5年度は事業初年度のため、皆増となる。 ・令和6年度工事完了後は、事業は終了し皆減となる。																												
今後の事業の方向性		昇降機の更新及び階段昇降機の設置は昇降機耐用年数到達に伴う工事を実施するもの。 令和5年度及び令和6年度の2か年で終了する臨時的な事業である。 事業終了後は、故障等により会葬者に迷惑をかけぬよう、適切な点検と修繕を継続的に行う。																												

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	10	説明資料	97	項目番号	4(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	----	------	----	------	------

事務事業名	墓地運営管理事業	所管部課名	健康部
			健康総務課

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律、同施行規則、旧軍港市転換法、墓地条例、墓地体制については市に委ねられている業務						
事業目的	馬門山墓地、平作墓地、浦郷官修墳墓の適正かつ円滑な運営管理管理を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	馬門山墓地、平作墓地、浦郷官修墳墓である馬門山墓地や樹木植栽管理、巡回業務等を委託し、管理を行う。 平作墓地、浦郷官修墳墓の樹木植栽などの管理を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	9,488	9,518	9,516	9,566	千円
b 人件費	10,014	10,117	10,075	10,139	千円
正規職員	1.2	1.2	1.2	1.2	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	19,502	19,635	19,591	19,705	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
------------	------------	------------

(1)修繕料 馬門山墓地修繕 1,485,000円 (2)樹木等管理委託料 墓地全体植栽 6,338,805円 (3)墓地巡回業務委託 馬門山墓地日常管理委託 1,500,180円 (4)その他 地域団体の協力を得て植栽管理を実施	(1)修繕料 馬門山墓地修繕 1,199,330円 (2)樹木等管理委託料 墓地全体植栽 6,624,807円 (3)墓地巡回業務委託 馬門山墓地日常管理委託 1,540,440円 (4)その他 地域団体の協力を得て植栽管理を実施	(1)修繕料 馬門山墓地修繕 1,732,500円 (2)樹木等管理委託料 墓地全体植栽 6,024,150円 (3)墓地巡回業務委託 馬門山墓地日常管理委託 1,585,320円 (4)その他 地域団体の協力を得て植栽管理を実施
---	---	---

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度は、馬門山墓地休憩所内に車いすが入り方向転換できるように整備を行ったため修繕料は前年度に比べて増額となった。 また、臨時で実施した倒木の恐れのある樹木の伐採処理、枝木の運搬処理等の件数(R4 5件、R5 3件)が昨年より減ったため樹木等管理委託料は減額となった。
--	---

今後の事業 の方向性	令和6年10月から、馬門山墓地の樹木植栽管理について、建設部公園管理課が行う。 巡回業務や清掃、修繕等については引き続き健康総務課が窓口となるため、公園管理課と密な連携を図り、引き続き市営墓地として適切な管理を継続していく。
-----------------------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	11	説明資料	99	項目番号	1(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	----	------	----	------	------

事務事業名	ウェルシティ市民プラザ施設管理事業	所管部課名	健康部
			健康総務課

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
------	------	------	----	-------	----	---------	----

分類	施設の維持管理に係る業務
----	--------------

根拠法令	
------	--

事業目的	生涯にわたって健康づくりや学習活動ができる市民サービス施設としてウェルシティ市民プラザの施設管理を行う。	分野別計画	

具体的な事業内容	ウェルシティ市民プラザ内の健康増進センター、生涯学習センター、保健所など、施設の総合管理を行う。複合施設であり、警備業務、清掃業務、建物管理業務を中心とした、総合的な管理を担っている。
----------	--

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	244,359	281,393	296,383	305,362	千円
b 人件費	15,021	16,862	16,792	16,898	千円
正規職員	1.8	2.0	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	259,380	298,255	313,175	322,260	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 3 年度の活動実績	令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績
--------------	--------------	--------------

ウェルシティ市民プラザを管理するための建物管理委託料、光熱水費、修繕料等の経費の支出	ウェルシティ市民プラザを管理するための建物管理委託料、光熱水費、修繕料等の経費の支出	ウェルシティ市民プラザを管理するための建物管理委託料、光熱水費、修繕料等の経費の支出
[支出]	[支出]	[支出]
建物管理委託料	建物管理委託料	建物管理委託料
光熱水費	光熱水費	光熱水費
修繕料	修繕料	修繕料
その他(委託費・管理費)	その他(委託費・管理費)	その他(委託費・管理費)
91,892,020円	97,865,460円	98,303,700円
40,232,609円	77,471,236円	63,347,729円
26,916,366円	20,124,313円	44,466,326円
85,317,516円	85,931,653円	90,265,366円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和3年度末まで休館していた健康増進センターについて、令和4年度から再開し、燃料費高騰の影響もあって光熱水費の支出が増加したが、令和5年度は燃料費高騰が落ち着いたため、光熱水費の支出が減少した。 ・施設の老朽化が進み、委託費や修繕料については増加しているため、総経費としては令和3年度から毎年上昇している。
--	---

今後の事業 の方向性	・ウェルシティ市民プラザは、竣工（平成12年）から20年以上が経過し、老朽化が進んでいるため、市民等の施設利用に支障をきたさないよう、適切な管理を行っていく必要がある。 ・健康増進センター、生涯学習センター、愛らんど、一時預かり保育室など、多くの市民が利用する施設がウェルシティ市民プラザにあり、市民が安心して利用できるよう、引き続き施設管理を継続していく。
-----------------------	---

令和6年度 事務事業等の総点検																													
その他事業		会計	一般会計		款	4	項	1	目	11	説明資料	101	項目番号	1(2)															
事務事業名	健康増進センター(すこやかん)管理運営事業										所管部課名	健康部 健康増進課																	
(1) 事務事業の概要																													
実施分類	全部委託		財源構成	市単		受益者負担	あり		事業終了の見込	未定																			
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務																												
根拠法令	健康増進法、健康増進施設認定規定、健康増進センター条例																												
事業目的	国が定めた健康増進施設の認定を受けた健康増進センターで生活習慣病の予防、改善など健康づくりを効果的かつ安全に行う施設の運営を指定管理制度により実施する。										分野別計画	健康・食育推進プランよこすか																	
具体的な事業内容	(1)健康づくりを実践する施設として、適切に施設運営を行うための環境整備 ①健康増進センターの目的に沿ったトレーニング機器を借り上げ整備する ②指定管理者が行う業務の管理(連携会議の開催、連絡調整会議の開催、施設の巡回確認) (2)健康運動指導士、認定健康スポーツ医の養成(令和3年度より実施なし)																												
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)																													
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																				
a 事業費(予算現額・支出済額)					71,465	10,490	23,482	27,759	千円																				
b 人件費					8,345	8,431	8,396	8,449	千円																				
正規職員					1.0	1.0	1.0	1.0	人																				
再任用職員(短時間を含む)					0.0	0.0	0.0	0.0	人																				
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)					0	0	0	0	千円																				
総経費(a + b)					79,810	18,921	31,878	36,208	千円																				
(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)																													
総経費の内訳 <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>事業費 (千円)</th><th>人件費 (千円)</th><th>総経費 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>71,465</td><td>8,345</td><td>79,810</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>10,490</td><td>8,431</td><td>18,921</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>23,482</td><td>8,396</td><td>31,878</td></tr></tbody></table>														年度	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	令和3年度決算	71,465	8,345	79,810	令和4年度決算	10,490	8,431	18,921	令和5年度決算	23,482	8,396	31,878
年度	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)																										
令和3年度決算	71,465	8,345	79,810																										
令和4年度決算	10,490	8,431	18,921																										
令和5年度決算	23,482	8,396	31,878																										
令和3年度の活動実績				令和4年度の活動実績				令和5年度の活動実績																					
プールエリアの天井改修工事のため1年間休館				開館日数 353日 利用延人数 104,322人				開館日数 354日 利用延人数 118,673人																					
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和3年度に前年度分の休館に係る指定管理者の経費補填を行っている。 令和4年と5年は、光熱費に係る補填について予算の補正を行った。令和4年度分は全額令和5年度に繰越し、令和5年度は4～12月については現年度に支出、1～3月については令和6年度に繰越ししている。 補填額は令和4年度分が11,820千円、令和5年度が5,499千円となっている。 (令和元年度の開館日数 325日 利用延人数 189,722人、平成30年度の開館日数 353日 211,136人)																												
今後の事業の方向性	再オープン以降は、指定管理者も工夫しながら事業を実施しているが、休館前の利用者数には戻っていない。 指定管理者と打ち合わせを密に行うなど、協力しながら2年間の休館の影響による利用者減の回復を図る。																												

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	12	説明資料	103	項目番号	2(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	----	------	-----	------	------

事務事業名	看護専門学校運営管理事業	所管部課名	健康部
			健康総務課

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	平成16年4月に開校した横須賀市立看護専門学校において、優秀な看護師を多く養成するために、適切な学校の運営管理を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	学校運営のうち、学校業務については市内で長く看護学校を運営し、多くの看護師を養成した実績のある一般社団法人横須賀市医師会に委託する。建物の管理については横須賀市が直接行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	198,462	202,764	201,996	210,091	千円
b 人件費	6,676	6,745	6,717	6,759	千円
正規職員	0.8	0.8	0.8	0.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	205,138	209,509	208,713	216,850	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
------------	------------	------------

看護師国家試験合格率:100%(全国平均91.3%) 受験者数:38名 合格者数:38名 卒業生: 38人(市内就職率92%)	看護師国家試験合格率:100%(全国平均90.8%) 受験者数:27名 合格者数:27名 卒業生: 27人(市内就職率93%)	看護師国家試験合格率:90.6%(全国平均87.8%) 受験者数:32名 合格者数:29名 卒業生: 32人(市内就職率94%)
---	---	--

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・看護師国家試験合格率は、少人数制で丁寧な学習指導を行うことにより、開校以来毎年度全国平均を上回っている。 ・令和4年度は令和3年度に1名欠員だった教員の補充ができたため、学校運営業務委託料(事業費)が増となったが、令和5年度は4月～12月まで教員に1名欠員が発生したため、事業費が減となった。
--	---

今後の事業 の方向性	今後も優秀な看護師を養成し地域に輩出することで、地域医療をより充実させる必要があるため、引き続き本事業を維持継続していく。
---------------	---